令　和　３　年　度

多　　久　　市　　予　　算

多久市予算に関する説明書

令 和 ３ 年 ３ 月 １ 日　　提 出

予　　算　　目　　次

令和３年度多久市一般会計予算・・１
令和３年度多久市給与管理・物品調達特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
令和３年度多久市土地区画整理事業特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
令和３年度多久市公共下水道事業特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
令和３年度多久市農業集落排水事業特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
令和３年度多久市宅地造成事業特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
令和３年度多久市国民健康保険事業特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
令和３年度多久市後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９

予算に関する説明書目次

一般会計予算説明書・・４３
給与管理・物品調達特別会計予算説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９７
土地区画整理事業特別会計予算説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０３
公共下水道事業特別会計予算説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２３
農業集落排水事業特別会計予算説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５１
宅地造成事業特別会計予算説明書・・２７７
国民健康保険事業特別会計予算説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９１
後期高齢者医療特別会計予算説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３１

令和３年度多久市一般会計予算

議案乙第１号

令和３年度　多久市一般会計予算

令和３年度多久市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,850,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）
第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）
第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）
第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）
第５条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　各項に計上した給料、 職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令 和 3 年 3 月 1 日　提　出

多久市長　　横　　尾　　俊　　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 市税		１，５６６，４８０
	1. 市民税	５９９，１２３
	2. 固定資産税	７５２，４４７
	3. 軽自動車税	７５，３３７
	4. 市たばこ税	１３６，５９３
	6. 入湯税	２，９８０
2. 地方譲与税		８５，０００
	1. 地方揮発油譲与税	１９，０００
	2. 自動車重量譲与税	５７，５００
	3. 森林環境譲与税	８，５００
3. 利子割交付金		２，８００
	1. 利子割交付金	２，８００
4. 配当割交付金		４，６００
	1. 配当割交付金	４，６００
5. 株式等譲渡所得割交付金		３，８００
	1. 株式等譲渡所得割交付金	３，８００
6. 法人事業税交付金		１４，９００
	1. 法人事業税交付金	１４，９００
7. 地方消費税交付金		４６１，０００
	1. 地方消費税交付金	４６１，０００
8. ゴルフ場利用税交付金		３０，０００
	1. ゴルフ場利用税交付金	３０，０００
9. 環境性能割交付金		６，０００
	1. 環境性能割交付金	６，０００

（単位：千円）

款	項	金　　額
10. 地方特例交付金		１７６，０００
	1. 地方特例交付金	２９，０００
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	１４７，０００
11. 地方交付税		４，１００，０００
	1. 地方交付税	４，１００，０００
12. 交通安全対策特別交付金		２，７００
	1. 交通安全対策特別交付金	２，７００
13. 分担金及び負担金		１０５，２４０
	1. 分担金	３０，６２６
	2. 負担金	７４，６１４
14. 使用料及び手数料		１４６，６７２
	1. 使用料	１０２，３３７
	2. 手数料	４４，３３５
15. 国庫支出金		１，４８３，７８９
	1. 国庫負担金	１，２０５，５２２
	2. 国庫補助金	２６２，５２３
	3. 委託金	１５，７４４
16. 県支出金		１，４２１，４７９
	1. 県負担金	５４０，８９７
	2. 県補助金	８３５，３０６
	3. 委託金	４５，２７６
17. 財産収入		６１，８８３
	1. 財産運用収入	５５，２０１
	2. 財産売払収入	６，６８２

（単位：千円）

款	項	金　　額
18. 寄附金		５００，００２
	1. 寄附金	５００，００２
19. 繰入金		１，２５９，７６９
	2. 基金繰入金	１，２５９，７６９
20. 繰越金		１
	1. 繰越金	１
21. 諸収入		３５９，７８５
	1. 延滞金、加算金及び過料	１，０９８
	2. 市預金利子	２０
	4. 貸付金元利収入	８６，８２８
	5. 受託事業収入	９４，０７３
	7. 雑入	１７７，７６６
22. 市債		１，０５８，１００
	1. 市債	１，０５８，１００
歳　　入　　合　　計		１２，８５０，０００

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 議会費		１４３，４７６
	1. 議会費	１４３，４７６
2. 総務費		２，２７５，３５５
	1. 総務管理費	１，９９２，３８１
	2. 徴税費	１４８，８０７
	3. 戸籍住民基本台帳費	６４，８５３
	4. 選挙費	４４，４１７
	5. 統計調査費	６，１６９
	6. 監査委員費	１８，７２８
3. 民生費		３，９００，１４６
	1. 社会福祉費	２，１２８，２８０
	2. 児童福祉費	１，３９４，１６８
	3. 生活保護費	３７７，４４８
	4. 災害救助費	２５０
4. 衛生費		１，１５６，８８８
	1. 保健衛生費	５４９，７４５
	2. 清掃費	６０７，１４３
5. 労働費		１０，３０５
	2. 労働諸費	１０，３０５
6. 農林業費		６１７，５３８
	1. 農業費	５２８，４９１
	2. 林業費	８９，０４７
7. 商工費		２１１，３９１
	1. 商工費	２１１，３９１

（単位：千円）

款	項	金　　額
8. 土木費		１，１４９，３５８
	1. 土木管理費	２４，２６９
	2. 道路橋りょう費	２３７，４２４
	3. 河川費	３４，９２８
	4. 都市計画費	７９５，５９０
	5. 住宅費	５７，１４７
9. 消防費		４０２，３８５
	1. 消防費	４０２，３８５
10. 教育費		１，０１８，５０１
	1. 教育総務費	１６０，８１１
	2. 義務教育学校費	３０４，９０８
	3. 社会教育費	３１４，１０５
	4. 保健体育費	２３８，６７７
11. 災害復旧費		７５３，１５０
	2. 農林業施設災害復旧費	７５２，５４６
	3. 公共土木施設災害復旧費	６０４
12. 公債費		１，１７０，７９３
	1. 公債費	１，１７０，７９３
13. 諸支出金		８，３５１
	1. 普通財産取得費	８，３５１
14. 予備費		３２，３６３
	1. 予備費	３２，３６３
歳　　出　　合　　計		１２，８５０，０００

第２表　　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　　度　　額
新公立病院基本・実施設計委託料	令和３年度から 令和４年度まで	千円 ２１９，６９２
地域子育て支援センター事業委託料	令和４年度から 令和８年度まで	６１，８７８

第３表　地　方　債

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円			
西部広域水道運営基盤強化推進事業	48,300	証書による普通貸借	5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
スポーツレクリエーション施設建設事業	192,900	〃	〃	〃
県営筑後川下流土地改良事業	300	〃	〃	〃
温泉保養宿泊施設下水道接続事業	11,700	〃	〃	〃
道路新設改良事業	11,400	〃	〃	〃
道路等長寿命化対策事業	35,800	〃	〃	〃
緊急浚渫推進事業	10,000	〃	〃	〃

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
	千円			
道路メンテナンス事業	23,000	証書による普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
都市公園整備事業	90,400	〃	〃	〃
耐震性貯水槽設置事業	8,500	〃	〃	〃
スクールバス運行事業	63,200	〃	〃	〃
東部校西側進入路拡張事業	26,500	〃	〃	〃
北多久公民館建設事業	23,800	〃	〃	〃
現年発生林道災害復旧事業	112,500	〃	〃	〃

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
過年発生農地災害復旧事業	千円 1,400	証書による普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
過年発生農業用施設災害復旧事業	24,600	〃	〃	〃
過年発生林道災害復旧事業	3,800	〃	〃	〃
臨時財政対策債	370,000	〃	〃	〃
計	1,058,100			

令和３年度多久市給与管理・物品調達特別会計予算

議案乙第２号

令和３年度　多久市給与管理・物品調達特別会計予算

令和３年度多久市の給与管理・物品調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,743,293千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令 和 3 年 3 月 1 日　提　出

多久市長　　横　　尾　　俊　　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 給与振替収入		１，７１２，５７９
	1. 給与振替収入	１，７１２，５７９
2. 物品振替収入		３０，７１４
	1. 物品振替収入	３０，７１４
歳　　入　　合　　計		１，７４３，２９３

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 給与管理費		１，７１２，５７９
	1. 給与管理費	１，７１２，５７９
2. 物品調達費		３０，７１４
	1. 物品調達費	３０，７１４
歳　　出　　合　　計		１，７４３，２９３

令和３年度多久市土地区画整理事業特別会計予算

議案乙第３号

令和３年度　多久市土地区画整理事業特別会計予算

令和３年度多久市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 306,333千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令 和 3 年 3 月 1 日　提　出

多久市長　　横　　尾　　俊　　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
3. 事業収入		1
	1. 事業収入	1
4. 繰入金		３０６，３３０
	1. 一般会計繰入金	３０６，３３０
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳　　入　　合　　計		３０６，３３３

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		２１，０７４
	1. 総務管理費	２１，０７４
2. 事業費		７４，３８４
	1. 多久駅周辺土地区画整理事業費	７４，３８４
3. 公債費		２１０，８７４
	1. 公債費	２１０，８７４
4. 予備費		1
	1. 予備費	1
歳　　出　　合　　計		３０６，３３３

令和３年度多久市公共下水道事業特別会計予算

議案乙第４号

令和３年度　多久市公共下水道事業特別会計予算

令和３年度多久市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 614,616千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）
第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）
第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）
第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）
第５条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　各項に計上した給料、 職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令 和 3 年 3 月 1 日　提　出

多久市長　　横　　尾　　俊　　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 分担金及び負担金		３，１７０
	1. 負担金	３，１６９
	2. 分担金	1
2. 使用料及び手数料		７７，６２３
	1. 使用料	７７，６２２
	2. 手数料	1
3. 国庫支出金		１５０，０００
	1. 国庫補助金	１５０，０００
4. 県支出金		１，１５１
	1. 県補助金	１，１５１
5. 繰入金		２１８，２６８
	1. 一般会計繰入金	２１８，２６８
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		３，５０２
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	３，５００
8. 市債		１６０，９００
	1. 市債	１６０，９００
9. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
歳　　入　　合　　計		６１４，６１６

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 下水道費		４１９，４４７
	1. 下水道管理費	８１，２０８
	2. 下水道建設費	３３８，２３９
2. 公債費		１９３，１６９
	1. 公債費	１９３，１６９
3. 予備費		２，０００
	1. 予備費	２，０００
歳　　出　　合　　計		６１４，６１６

第２表　　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　　度　　額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （令和３年度融資あっ旋分）	令和３年度から 令和８年度まで	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額

第３表　地　方　債

起　債　の　目　的	限　度　額	起 債 の 方 法	利　　率	償　還　の　方　法
公　共　下　水　道 事　　業	千円 149,200	証 書 に よ る 普　通　貸　借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
公 営 企 業 法 適 用 支 援 委 託 事 業	11,700	〃	〃	〃
計	160,900			

令和３年度多久市農業集落排水事業特別会計予算

議案乙第５号

令和３年度　多久市農業集落排水事業特別会計予算

令和３年度多久市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 113,065千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令 和 3 年 3 月 1 日　提　出

多久市長　横　尾　俊　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 分担金及び負担金		２１７
	1. 分担金	２１７
2. 使用料及び手数料		１１，４８４
	1. 使用料	１１，４６２
	2. 手数料	２２
3. 国庫支出金		２２，０００
	1. 国庫補助金	２２，０００
5. 繰入金		５１，２６０
	1. 一般会計繰入金	５１，２６０
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		２，００２
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	２，０００
8. 市債		２６，１００
	1. 市債	２６，１００
9. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
歳　　入　　合　　計		１１３，０６５

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 農業集落排水費		７３，０２２
	1. 農業集落排水管理費	２７，３９４
	2. 農業集落排水事業費	４５，６２８
3. 公債費		３８，０４３
	1. 公債費	３８，０４３
4. 予備費		２，０００
	1. 予備費	２，０００
歳　　出　　合　　計		１１３，０６５

第２表　　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　度　額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （令和３年度融資あっ旋分）	令和３年度から 令和８年度まで	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額

第３表　地　方　債

起　債　の　目　的	限　度　額	起 債 の 方 法	利　　率	償　還　の　方　法
農　業　集　落 排　水　事　業	千円 20,700	証 書 に よ る 普 通 貸 借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
公 営 企 業 法 適 用 支 援 委 託 事 業	5,400	〃	〃	〃
計	26,100			

令和３年度多久市宅地造成事業特別会計予算

議案乙第６号

令和３年度　多久市宅地造成事業特別会計予算

令和３年度多久市の宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,851千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令 和 3 年 3 月 1 日　提　出

多久市長　　横　　尾　　俊　　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
4. 繰入金		７，８５１
	1. 一般会計繰入金	７，８５１
歳　　入　　合　　計		７，８５１

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 住宅団地費		５，６３０
	2. 住宅団地事業費	５，６３０
2. 公債費		２，１２１
	1. 公債費	２，１２１
3. 予備費		１００
	1. 予備費	１００
歳　　出　　合　　計		７，８５１

令和３年度多久市国民健康保険事業特別会計予算

議案乙第７号

令和３年度　多久市国民健康保険事業特別会計予算

令和３年度多久市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,657,902千円と定める。

２　　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令 和 3 年 3 月 1 日　提　出

多久市長　　横　　尾　　俊　　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 国民健康保険税		３６３，８０４
	1. 国民健康保険税	３６３，８０４
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 使用料及び手数料		３０１
	2. 手数料	３０１
4. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
5. 県支出金		１，９９９，１２８
	1. 県補助金	１，９９９，１２８
6. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
7. 繰入金		２９２，９０８
	1. 他会計繰入金	２３９，１７０
	2. 基金繰入金	５３，７３８
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		１，７５６
	1. 延滞金、加算金及び過料	１，５０１
	2. 市預金利子	1
	4. 雑入	２５４
歳　　入　　合　　計		２，６５７，９０２

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		５５，１２２
	1. 総務管理費	５２，４２１
	2. 徴税費	２，４９５
	3. 運営協議会費	２０６
2. 保険給付費		１，９２３，０８９
	1. 療養諸費	１，６５４，０９９
	2. 高額療養費	２５９，２３５
	4. 出産育児諸費	８，４０５
	5. 葬祭諸費	１，３５０
3. 国民健康保険事業費納付金		６１４，６９３
	1. 医療給付費分	４７０，２４３
	2. 後期高齢者支援金等分	１１１，２６５
	3. 介護納付金分	３３，１８５
4. 財政安定化基金拠出金		１４０
	1. 財政安定化基金拠出金	１４０
5. 保健事業費		３６，３５２
	1. 保健事業費	１７，０２６
	2. 特定健康診査等事業費	１９，３２６
6. 基金積立金		２
	1. 基金積立金	２
7. 公債費		２０，０００
	2. 広域化等支援基金償還金	２０，０００
8. 諸支出金		５，５０４
	1. 償還金及び還付加算金	２，４５３

（単位：千円）

款	項	金　　額
	3. 繰出金	３，０５０
	4. その他諸支出金	1
10. 予備費		３，０００
	1. 予備費	３，０００
歳　　出　　合　　計		２，６５７，９０２

令和３年度多久市後期高齢者医療特別会計予算

議案乙第８号

令和３年度　多久市後期高齢者医療特別会計予算

令和３年度多久市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 266,486千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令 和 3 年 3 月 1 日　提　出

多久市長　　横　　尾　　俊　　彦

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 後期高齢者医療保険料		１７６，８３０
	1. 後期高齢者医療保険料	１７６，８３０
2. 使用料及び手数料		４０
	2. 手数料	４０
4. 繰入金		８９，０１２
	1. 一般会計繰入金	８９，０１２
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		６０３
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	６００
	5. 雑入	1
歳　　入　　合　　計		２６６，４８６

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		１，０１１
	1. 総務管理費	１９９
	2. 徴収費	８１２
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		２６４，８３１
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	２６４，８３１
3. 諸支出金		６００
	1. 償還金及び還付加算金	６００
4. 予備費		４４
	1. 予備費	４４
歳　　出　　合　　計		２６６，４８６

令和３年度多久市一般会計予算説明書

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 市税	1，566，480	1，831，381	△264，901
2. 地方譲与税	85，000	114，500	△29，500
3. 利子割交付金	2，800	2，300	500
4. 配当割交付金	4，600	5，000	△400
5. 株式等譲渡所得割交付金	3，800	3，700	100
6. 法人事業税交付金	14，900	3，000	11，900
7. 地方消費税交付金	461，000	407，000	54，000
8. ゴルフ場利用税交付金	30，000	28，000	2，000
9. 環境性能割交付金	6，000	35，000	△29，000
10. 地方特例交付金	176，000	5，000	171，000
11. 地方交付税	4，100，000	4，200，000	△100，000
12. 交通安全対策特別交付金	2，700	2，700	0
13. 分担金及び負担金	105，240	163，850	△58，610
14. 使用料及び手数料	146，672	143，254	3，418
15. 国庫支出金	1，483，789	2，133，879	△650，090
16. 県支出金	1，421，479	911，205	510，274
17. 財産収入	61，883	77，801	△15，918
18. 寄附金	500，002	500，002	0
19. 繰入金	1，259，769	1，321，235	△61，466
20. 繰越金	1	1	0
21. 諸収入	359，785	330，092	29，693
22. 市債	1，058，100	1，251，100	△193，000
歳入合計	12，850，000	13，470，000	△620，000

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	143,476	148,663	△5,187				143,476
2. 総務費	2,275,355	2,431,533	△156,178	139,474		967,158	1,168,723
3. 民生費	3,900,146	3,963,689	△63,543	1,868,770		199,054	1,832,322
4. 衛生費	1,156,888	1,022,011	134,877	15,409	241,200	62,648	837,631
5. 労働費	10,305	10,321	△16			10,021	284
6. 農林業費	617,538	751,662	△134,124	144,839	300	109,221	363,178
7. 商工費	211,391	172,955	38,436	752	11,700	67,007	131,932
8. 土木費	1,149,358	1,304,569	△155,211	161,196	170,600	79,532	738,030
9. 消防費	402,385	452,365	△49,980	6,346	8,500	26,546	360,993
10. 教育費	1,018,501	1,430,138	△411,637	33,074	113,500	127,339	744,588
11. 災害復旧費	753,150	639,889	113,261	535,408	142,300	26,249	49,193
12. 公債費	1,170,793	1,077,183	93,610			448,798	721,995
13. 諸支出金	8,351	33,530	△25,179			805	7,546
14. 予備費	32,363	31,492	871				32,363
歳　出　合　計	12,850,000	13,470,000	△620,000	2,905,268	688,100	2,124,378	7,132,254

2　歳 入

（款）　1. 市税　　（項）　1. 市民税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 個人分	525,105	602,833	△77,728	1. 現年課税分	518,701	均等割	29,679
						所得割	485,939
						退職所得割	3,083
				2. 滞納繰越分	6,404	滞納繰越分	6,404
2. 法人分	74,018	98,742	△24,724	1. 現年課税分	68,339	均等割	40,993
						法人税割	27,346
				2. 滞納繰越分	5,679	滞納繰越分	5,679
計	599,123	701,575	△102,452				

（款）　1. 市税　　（項）　2. 固定資産税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 固定資産税	748,160	912,862	△164,702	1. 現年課税分	732,086	土地	248,931
						家屋	346,309
						償却資産	136,846
				2. 滞納繰越分	16,074	滞納繰越分	16,074

（款）　1. 市税　　（項）　2. 固定資産税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
2. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,287	4,287	0	1. 現年課税分	4,287	交付金及び納付金	4,287
計	752,447	917,149	△164,702				

（款）　1. 市税　　（項）　3. 軽自動車税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 環境性能割	2,110	3,000	△890	1. 現年課税分	2,110	現年課税分	2,110
2. 種別割	73,227	73,573	△346	1. 現年課税分	71,974	原動機付自転車	1,475
						軽自動車	68,738
						二輪小型自動車	1,761
				2. 滞納繰越分	1,253	滞納繰越分	1,253
計	75,337	76,573	△1,236				

（款）　1. 市税　　（項）　4. 市たばこ税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 市たばこ税	136,593	131,584	5,009	1. 現年課税分	136,593	現年課税分	136,593
計	136,593	131,584	5,009				

（款）　1. 市税　　（項）　6. 入湯税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 入湯税	2,980	4,500	△1,520	1. 現年課税分	2,980	現年課税分	2,980
計	2,980	4,500	△1,520				

（款）　2. 地方譲与税　　（項）　1. 地方揮発油譲与税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 地方揮発油譲与税	19,000	30,000	△11,000	1. 地方揮発油譲与税	19,000	地方揮発油譲与税	19,000
計	19,000	30,000	△11,000				

（款）　2. 地方譲与税　　（項）　2. 自動車重量譲与税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 自動車重量譲与税	57,500	76,000	△18,500	1. 自動車重量譲与税	57,500	自動車重量譲与税	57,500
計	57,500	76,000	△18,500				

（款）　2. 地方譲与税　　（項）　3. 森林環境譲与税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 森林環境譲与税	8,500	8,500	0	1. 森林環境譲与税	8,500	森林環境譲与税	8,500
計	8,500	8,500	0				

（款）　3. 利子割交付金　　（項）　1. 利子割交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 利子割交付金	2,800	2,300	500	1. 利子割交付金	2,800	利子割交付金	2,800
計	2,800	2,300	500				

（款）　4. 配当割交付金　　（項）　1. 配当割交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 配当割交付金	4,600	5,000	△400	1. 配当割交付金	4,600	配当割交付金	4,600
計	4,600	5,000	△400				

（款）　5. 株式等譲渡所得割交付金　　（項）　1. 株式等譲渡所得割交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 株式等譲渡所得割交付金	3,800	3,700	100	1. 株式等譲渡所得割交付金	3,800	株式等譲渡所得割交付金	3,800
計	3,800	3,700	100				

（款）　6. 法人事業税交付金　　（項）　1. 法人事業税交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 法人事業税交付金	14,900	3,000	11,900	1. 法人事業税交付金	14,900	法人事業税交付金	14,900
計	14,900	3,000	11,900				

（款）　7. 地方消費税交付金　　（項）　1. 地方消費税交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 地方消費税交付金	461,000	407,000	54,000	1. 地方消費税交付金	461,000	地方消費税交付金（一般財源）	207,000
						地方消費税交付金（社会保障財源）	254,000
計	461,000	407,000	54,000				

（款）　8. ゴルフ場利用税交付金　　（項）　1. ゴルフ場利用税交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. ゴルフ場利用税交付金	30,000	28,000	2,000	1. ゴルフ場利用税交付金	30,000	ゴルフ場利用税交付金	30,000
計	30,000	28,000	2,000				

（款）　9. 環境性能割交付金　　（項）　1. 環境性能割交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 環境性能割交付金	6,000	35,000	△29,000	1. 環境性能割交付金	6,000	環境性能割交付金	6,000
計	6,000	35,000	△29,000				

（款）　10. 地方特例交付金　　（項）　1. 地方特例交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 地方特例交付金	29,000	5,000	24,000	1. 地方特例交付金	29,000	地方特例交付金	29,000
計	29,000	5,000	24,000				

（款）　10. 地方特例交付金　　（項）　2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	147,000	0	147,000	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	147,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	147,000
計	147,000	0	147,000				

（款）　11. 地方交付税　　（項）　1. 地方交付税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 地方交付税	4,100,000	4,200,000	△100,000	1. 地方交付税	4,100,000	普通交付税	3,150,000
						特別交付税	950,000
計	4,100,000	4,200,000	△100,000				

（款）　12. 交通安全対策特別交付金　　（項）　1. 交通安全対策特別交付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 交通安全対策特別交付金	2,700	2,700	0	1. 交通安全対策特別交付金	2,700	交通安全対策特別交付金	2,700
計	2,700	2,700	0				

（款）　13. 分担金及び負担金　　（項）　1. 分担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
6. 農林業費分担金	4,377	4,912	△535	1. 農業費分担金	4,377	農業用施設整備事業費分担金	720
						県営中山間地域総合整備事業分担金	2,244
						地域農業水利施設ストックマネジメント事業費分担金	1,413
11. 災害復旧費分担金	26,249	200	26,049	1. 農林業施設災害復旧費分担金	26,249	現年発生農業用施設単独災害復旧費分担金	200
						過年発生農地災害復旧費分担金	1,412
						過年発生農業用施設災害復旧費分担金	24,637
○. 土木費分担金	0	3,575	△3,575			廃目	
計	30,626	8,687	21,939				

（款）　13. 分担金及び負担金　　（項）　2. 負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
3. 民生費負担金	58,633	63,253	△4,620	1. 社会福祉費負担金	18,796	老人福祉施設入所者負担金	18,792
						老人福祉施設入所者負担金（過年度分）	1
						障害者地域生活支援事業利用者負担金	3
				2. 児童福祉費負担金	39,837	保育所入所保護者負担金	31,906
						保育所入所保護者負担金（過年度分）	1,000
						助産施設入所者負担金	86
						放課後児童健全育成事業保護者負担金	6,845

（款）　13. 分担金及び負担金　　（項）　2. 負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
4. 衛生費負担金	15,826	91,745	△75,919	1. 保健衛生費負担金	28	未熟児養育医療自己負担金	28
				2. 清掃費負担金	15,798	地域振興対策事業負担金	15,798
6. 農林業費負担金	155	165	△10	1. 農業費負担金	155	多久導水路末端施設経費負担金	155
計	74,614	155,163	△80,549				

（款）　14. 使用料及び手数料　　（項）　1. 使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
2. 総務使用料	6,483	6,303	180	1. 総務管理使用料	6,483	自家用有償バス使用料	4,010
						納所交流センター使用料	355
						庁舎使用料	1,497
						行政財産使用料（財政）	621
4. 衛生使用料	6	6	0	1. 保健衛生使用料	6	行政財産使用料（市民生活）	6
7. 商工使用料	15,164	15,000	164	1. 商工使用料	15,164	行政財産使用料（商工観光）	7
						工業団地用地使用料	15,157
8. 土木使用料	76,032	75,145	887	1. 土木管理使用料	1,379	市営住宅用地使用料（駐車場）	1,374
						市営住宅用地使用料（自動販売機）	4
						市営住宅用地使用料（駐車場）過年度分	1
				2. 道路橋りょう使用料	4,733	道路・里道占用料	4,733
				3. 河川使用料	235	公有水面・河川敷使用料	235
				4. 都市計画使用料	18	公園用地使用料	7
						都市下水路使用料	9
						コミュニティ・プラント使用料（過年度分）	1
						行政財産使用料（都市計画）	1

（款）　14. 使用料及び手数料　　（項）　1. 使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
				5. 住宅使用料	69,667	市営住宅使用料	69,666
						市営住宅使用料（過年度分）	1
10. 教育使用料	4,652	6,315	△1,663	1. 教育総務使用料	37	学校用地使用料	37
				4. 社会教育使用料	2,555	くど造り民家使用料	5
						中央公民館使用料	1,100
						中央公民館冷暖房使用料	650
						地区公民館使用料	300
						地区公民館冷暖房使用料	500
				5. 保健体育使用料	2,060	船山キャンプ場使用料	1
						西多久社会体育館使用料	41
						西渓照明施設使用料	114
						東部照明施設使用料	72
						納所運動広場使用料	43
						南多久運動広場使用料	1
						西多久多目的運動広場使用料	1,539
						納所社会体育館使用料	28
						南多久社会体育館使用料	181
						行政財産使用料（教育振興）	38

（款）　14. 使用料及び手数料　　（項）　1. 使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						東部ふれあい運動広場使用料	1
						弓道場使用料	1
計	102,337	102,769	△432				

（款）　14. 使用料及び手数料　　（項）　2. 手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
2. 総務手数料	10,928	11,095	△167	1. 総務管理手数料	10,928	戸籍手数料	4,680
						住民登録手数料	2,700
						印鑑証明手数料	1,620
						自動車臨時運行許可手数料	180
						諸税証明手数料	910
						その他証明手数料	180
						市税督促手数料	533
						個人番号カード等再交付手数料	125
4. 衛生手数料	33,366	29,349	4,017	1. 保健衛生手数料	565	畜犬登録及び注射済票交付手数料	565
				2. 清掃手数料	32,801	ごみ処理手数料	32,790
						一般廃棄物許可手数料	11
6. 農林業手数料	34	34	0	1. 農業手数料	31	農地関係証明手数料	30
						農用地証明手数料	1

（款）　14. 使用料及び手数料　　（項）　2. 手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				2. 林業手数料	3	鳥獣飼養許可申請手数料	3
8. 土木手数料	6	7	△1	1. 土木管理手数料	4	諸証明手数料	3
						督促手数料	1
				2. 都市計画手数料	2	督促手数料	1
						諸証明手数料	1
9. 消防手数料	1	0	1	1. 消防手数料	1	罹災証明手数料	1
計	44,335	40,485	3,850				

（款）　15. 国庫支出金　　（項）　1. 国庫負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
3. 民生費国庫負担金	1,204,500	1,207,119	△2,619	1. 社会福祉費負担金	376,113	保険基盤安定負担金	28,840
						特別障害者手当等給付費負担金３／４	5,165
						障害者自立支援給付費等負担金１／２	267,540
						障害者医療費負担金１／２	13,759
						障害児入所給付費等負担金１／２	53,634
						生活困窮者自立相談支援事業等負担金３／４	7,175
				2. 児童福祉費負担金	576,615	子どものための教育・保育給付費負担金	349,479
						児童扶養手当負担金１／３	36,162
						児童入所施設措置費等負担金１／２	663
						児童手当負担金	188,452
						児童手当特例給付負担金４／６	886
						子育てのための施設等利用給付費負担金	973
				3. 生活保護費負担金	251,772	生活保護費負担金３／４	251,772
4. 衛生費国庫負担金	1,022	402	620	1. 保健衛生費負担金	1,022	未熟児養育医療負担金１／２	1,022
○. 災害復旧費国庫負担金	0	393,333	△393,333			廃目	
計	1,205,522	1,600,854	△395,332				

（款）　15. 国庫支出金　　（項）　2. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
2. 総務費国庫補助金	39,796	69,798	△30,002	1. 総務管理費補助金	39,796	個人番号カード交付事務費補助金	5,906
						個人番号カード交付事業費補助金	16,927
						地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,863
						社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,064
						社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）	9,436
						マイナポイント事業費補助金	1,600
3. 民生費国庫補助金	39,091	47,536	△8,445	1. 社会福祉費補助金	10,972	障害者地域生活支援事業費等補助金１／２	6,473
						生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金	131
						生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金１／２	4,368
				2. 児童福祉費補助金	28,119	放課後児童健全育成事業補助金１／３	13,400
						乳児家庭全戸訪問事業補助金１／３	196
						養育支援訪問事業補助金１／３	20
						母子家庭等対策総合支援補助金３／４	3,249
						地域子育て支援拠点事業補助金１／３	2,658
						一時預かり事業補助金１／３	1,092
						子育て短期支援事業補助金１／３	31
						子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金１／２	159
						延長保育事業補助金１／３	4,515

（款）　15. 国庫支出金　　（項）　2. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						実費徴収補足給付事業補助金１／３	56
						子育て援助活動支援事業補助金１／３	932
						利用者支援事業補助金１/３	1,811
4. 衛生費国庫補助金	6,691	5,921	770	1. 保健衛生費補助金	6,691	新がん検診総合支援事業補助金	186
						風しん抗体検査補助金１／２	937
						健康管理システム改修補助金	796
						汚水処理施設整備交付金１／３	4,772
8. 土木費国庫補助金	149,137	364,227	△215,090	2. 道路橋りょう費補助金	48,587	社会資本整備総合交付金（道路事業）	6,720
						道路メンテナンス事業補助金	41,867
				4. 都市計画費補助金	100,500	社会資本整備総合交付金（都市公園事業）	100,500
				5. 住宅費補助金	50	耐震対策推進事業補助金	50
9. 消防費国庫補助金	5,486	0	5,486	1. 消防費補助金	5,486	耐震性貯水槽設置事業費補助金１／２	5,486
10. 教育費国庫補助金	22,322	31,685	△9,363	1. 教育総務費補助金	106	コミュニティ・スクール推進体制構築事業	106
				2. 義務教育学校費補助金	5,992	特別支援教育就学奨励費補助金	2,939
						要保護児童生徒援助事業補助金	30

（款）　15. 国庫支出金　　（項）　2. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						学校施設環境改善交付金	1,743
						理科教育設備整備費等補助金（前期課程）１／２	276
						理科教育設備整備費等補助金（後期課程）１／２	556
						部活動指導員活用研究事業補助金（後期課程）１／３	448
				3. 社会教育費補助金	16,224	埋蔵文化財発掘調査費補助金１／２	3,494
						国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	12,730
計	262,523	519,167	△256,644				

（款）　15. 国庫支出金　　（項）　3. 委託金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
2. 総務費委託金	400	393	7	1. 総務管理費委託金	27	自衛官募集事務委託金	27
				3. 戸籍住民基本台帳費委託金	373	中長期在留者住居地届出等事務委託金	373
3. 民生費委託金	5,567	5,948	△381	1. 社会福祉費委託金	5,445	基礎年金等事務費交付金	2,875
						国民年金事務協力連携交付金	2,132
						年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	438
				2. 児童福祉費委託金	122	特別児童扶養手当事務取扱交付金	122

（款）　15. 国庫支出金　　（項）　3. 委託金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
8. 土木費委託金	9,777	7,517	2,260	3. 河川費委託金	9,777	牛津川直轄管理排水樋管操作委託金	9,777
計	15,744	13,858	1,886				

（款）　16. 県支出金　　（項）　1. 県負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
3. 民生費県負担金	536,765	548,021	△11,256	1. 社会福祉費負担金	305,788	保険基盤安定負担金（国民健康保険）	78,426
						保険基盤安定負担金（後期高齢者医療保険）	59,682
						行旅死亡人等取扱負担金	214
						障害者自立支援給付費等負担金１／４	133,770
						障害者自立支援医療費負担金１／４	6,657
						障害児入所給付費等負担金１／４	26,817
						育成医療費県費負担金１／４	222
				2. 児童福祉費負担金	226,477	子どものための教育・保育給付費負担金	183,817
						母子生活支援施設及び助産施設等入所措置費負担金１／４	331
						児童手当負担金	41,622
						児童手当特例給付負担金１／６	221
						子育てのための施設等利用給付費負担金	486
				3. 生活保護費負担金	4,500	住所不明者分生活保護費負担金１／４	4,500
4. 衛生費県負担金	511	201	310	1. 保健衛生費負担金	511	未熟児養育医療負担金１／４	511
6. 農林業費県負担金	3,621	3,307	314	1. 農業費負担金	3,621	岸川防災ダム管理負担金	3,621
計	540,897	551,529	△10,632				

（款）　16. 県支出金　　（項）　2. 県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
2. 総務費県補助金	3,748	2,978	770	1. 総務管理費補助金	3,748	消費者行政推進事業費補助金	786
						土地利用規制等対策費交付金	102
						石油貯蔵施設立地対策等交付金	360
						子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金	1,000
						地方創生推進交付金	750
						空き家対策市町支援補助金	750
3. 民生費県補助金	83,613	82,093	1,520	1. 社会福祉費補助金	33,888	民生委員児童委員活動費等交付金	6,075
						重度心身障害者医療助成費補助金１／２	23,339
						老人クラブ助成費補助金２／３	296
						社会福祉法人特別対策補助金３／４	900
						地域医療介護総合確保基金（介護分）補助金	300
						障害者地域生活支援事業費等補助金１／４	2,831
						重度障害者地域生活重点支援事業補助金１／２	21
						難聴児補聴器購入費助成事業補助金１／２	91
						遺家族等援護事務市町交付金	5
						小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金１／２	30
				2. 児童福祉費補助金	49,725	子どもの医療費助成事業補助金１／２	10,281
						乳児家庭全戸訪問事業補助金	196

（款）　16. 県支出金　　（項）　2. 県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						学校・家庭・地域連協力推進事業費補助金２／３	1,166
						養育支援訪問事業補助金	20
						ひとり親家庭等医療費助成事業補助金１／２	6,702
						子どもの医療費請求事務補助金１／２	565
						放課後児童健全育成事業補助金１／３	13,400
						一時預かり事業補助金１／３	1,092
						地域子育て支援拠点事業補助金１／３	2,658
						子育て短期支援事業補助金１／３	31
						延長保育事業補助金１／３	4,515
						実費徴収補足給付事業補助金１／３	56
						子育て援助活動支援事業補助金１／３	932
						利用者支援事業補助金１／３	1,811
						保育体制強化事業補助金	6,300
4. 衛生費県補助金	7,185	6,244	941	1. 保健衛生費補助金	7,185	健康増進事業補助金	1,215
						地域自殺対策緊急強化事業補助金	602
						妊娠安心風しん予防接種事業補助金	199
						合併処理浄化槽設置費補助金１／３	4,772
						食育推進事業補助金１／２	224
						予防接種再接種事業補助金	173

（款）　16. 県支出金　　（項）　2. 県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
6. 農林業費県補助金	138,578	183,577	△44,999	1. 農業費補助金	117,443	農業委員会交付金	2,300
						機構集積支援事業費補助金	1,716
						農地利用最適化交付金	484
						死亡獣畜処理対策事業費補助金	550
						中山間地域等直接支払制度交付金３／４	27,660
						中山間地域等直接支払推進事業費交付金	96
						地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	5,495
						経営所得安定対策等直接支払推進事業費補助金	2,534
						人・農地問題解決推進事業費補助金	63
						農業次世代人材投資事業補助金	2,250
						有害鳥獣被害防止対策県単事業補助金	140
						棚田地域保全活動支援事業費補助金	800
						環境保全型農業直接支払交付金	207
						多面的機能支払交付金	37,314
						多面的機能支払推進交付金	667
						農村地域防災事業費補助金	5,000
						それぞれの中山間チャレンジ事業費補助金	17

（款）　16. 県支出金　　（項）　2. 県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
						機構集積協力補助金 150
						さが園芸生産８８８億円推進事業費補助金 30,000
				2. 林業費補助金	21,135	造林事業補助金 11,951
						ふるさとの森林づくり事業補助金 9,184
7. 商工費県補助金	752	752	0	1. 商工費補助金	752	中小企業金融対策運営費補助金 252
						地域商業活性化支援事業費補助金 500
8. 土木費県補助金	602	7,803	△7,201	4. 都市計画費補助金	577	緑の保全整備事業補助金 577
				5. 住宅費補助金	25	耐震対策推進事業補助金 25
9. 消防費県補助金	750	750	0	1. 消防費補助金	750	地域防災力向上促進事業補助金 250
						消防団員確保対策事業費補助金１／２ 500
10. 教育費県補助金	64,670	31,000	33,670	2. 義務教育学校費補助金	1,563	スクールカウンセラー配置事業補助金１／３ 583
						放課後等補充学習支援事業補助金 532
						部活動指導員活用研究事業補助金（後期課程）１／３ 448
				3. 社会教育費補助金	7,067	市町村社会人権・同和教育活動事業費補助金１／２ 2,330
						市町村人権・同和教育集会所運営事業費補助金１／２ 1,013
						埋蔵文化財発掘調査費補助金 1,257
						文化財保存事業補助金 2,467

（款）　16. 県支出金　　（項）　2. 県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
				4. 保健体育費補助金	56,040	国民スポーツ大会競技施設整備費補助金	56,040
11. 災害復旧費県補助金	535,408	0	535,408	2. 農林業施設災害復旧費補助金	535,408	現年発生林道災害復旧費補助金	125,000
						過年発生農地災害復旧費補助金	57,294
						過年発生農業用施設災害復旧費補助金	203,854
						過年発生林道災害復旧費補助金	149,260
計	835,306	315,197	520,109				

（款）　16. 県支出金　　（項）　3. 委託金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
2. 総務費委託金	40,600	37,853	2,747	1. 総務管理費委託金	2,000	県民だより配布事務委託金	422
						権限移譲事務交付金	1,482
						国土利用計画法関連調査委託金	96
				2. 徴税費委託金	26,091	県税徴収委託金	26,091
				4. 選挙費委託金	11,383	衆議院議員選挙費委託金	11,278
						衆議院議員選挙啓発推進委託金	105
				5. 統計調査費委託金	1,126	統計調査費委託金	1,102
						人口動態事務委託金	24

（款）　16. 県支出金　　（項）　3. 委託金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3. 民生費委託金	956	1,046	△90	1. 社会福祉費委託金	956	人権啓発活動再委託事業委託金	956
6. 農林業費委託金	2,640	4,000	△1,360	1. 農業費委託金	2,640	中山間総合整備事業換地業務委託金	2,640
8. 土木費委託金	1,080	1,080	0	3. 河川費委託金	1,080	納所・岩崎排水機場管理操作委託金	1,080
○. 教育費委託金	0	500	△500			廃目	
計	45,276	44,479	797				

（款）　17. 財産収入　　（項）　1. 財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 財産貸付収入	4,904	4,328	576	1. 土地貸付収入	4,904	市有地貸付収入（財政）	2,865
						市有地貸付収入(福祉)	2,000
						土地貸付収入	39
2. 利子及び配当金	50,297	52,377	△2,080	1. 利子及び配当金	50,297	財政調整基金	4
						減債基金	606
						市営住宅建設基金	1
						文教基金	1
						福祉振興基金	5,221
						環境衛生施設建設基金	85
						都市施設建設基金	89
						退職基金	133
						ふるさと振興基金	285
						肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	1
						土地開発基金	5
						土地開発基金（運用利子）	800
						ふるさと水と土保全対策基金	111
						小柳教育振興基金	800

（款）　17. 財産収入　　（項）　1. 財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						鉱害復旧施設基金	39,670
						スポーツ振興基金	1,701
						学校給食振興基金	783
						森林環境贈与税基金	1
計	55,201	56,705	△1,504				

（款）　17. 財産収入　　（項）　2. 財産売払収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 不動産売払収入	6,679	21,093	△14,414	1. 土地売払収入	6,679	土地売払収入（財政）	1
						土地売払収入（都市計画）	6,678
2. 物品売払収入	1	1	0	1. 物品売払収入	1	物品売払収入	1
3. 生産物売払収入	2	2	0	1. 生産物売払収入	2	生産物売払収入	1
						市有地立木補償金収入	1
計	6,682	21,096	△14,414				

（款）　18. 寄附金　　（項）　1. 寄附金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般寄附金	1	1	0	1. 一般寄附金	1	一般寄附金	1
2. 総務費寄附金	500,000	500,000	0	1. 総務管理費寄附金	500,000	ふるさと応援寄附金	500,000
3. 民生費寄附金	1	1	0	2. 児童福祉費寄附金	1	子育て応援寄附金	1
計	500,002	500,002	0				

（款）　19. 繰入金　　（項）　2. 基金繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 財政調整基金繰入金	273,710	371,689	△97,979	1. 財政調整基金繰入金	273,710	財政調整基金繰入金	273,710
2. 減債基金繰入金	400,000	510,000	△110,000	1. 減債基金繰入金	400,000	減債基金繰入金	400,000
9. 福祉振興基金繰入金	5,221	5,221	0	1. 福祉振興基金繰入金	5,221	福祉振興基金繰入金	5,221
13. ふるさと水と土保全対策基金繰入金	400	400	0	1. ふるさと水と土保全対策基金繰入金	400	ふるさと水と土保全対策基金繰入金	400
21. ふるさと振興基金繰入金	523,603	333,861	189,742	1. ふるさと振興基金繰入金	523,603	ふるさと振興基金繰入金 ふるさと振興基金繰入金（ふるさと応援寄附分）	1,000 522,603
33. 鉱害復旧施設基金繰入金	42,122	57,580	△15,458	1. 鉱害復旧施設基金繰入金	42,122	鉱害復旧施設基金繰入金	42,122
37. 学校給食振興基金繰入金	783	783	0	1. 学校給食振興基金繰入金	783	学校給食振興基金繰入金	783
38. スポーツ振興基金繰入金	1,701	1,701	0	1. スポーツ振興基金繰入金	1,701	スポーツ振興基金繰入金	1,701
39. 森林環境譲与税基金繰入金	12,229	0	12,229	1. 森林環境譲与税基金繰入金	12,229	森林環境譲与税基金繰入金	12,229
○. 退職基金繰入金	0	40,000	△40,000			廃目	
計	1,259,769	1,321,235	△61,466				

（款）　20. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

（款）　21. 諸収入　　（項）　1. 延滞金、加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 延滞金	1,098	853	245	1. 延滞金	1,098	市税滞納延滞金	1,097
						市営住宅家賃滞納延滞金	1
計	1,098	853	245				

（款）　21. 諸収入　　（項）　2. 市預金利子　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 市預金利子	20	50	△30	1. 市預金利子	20	市預金利子	20
計	20	50	△30				

（款）　21. 諸収入　　（項）　4. 貸付金元利収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 中小企業融資金貸付金元利収入	50,000	50,000	0	1. 中小企業融資金貸付金元利収入	50,000	元金収入	50,000
2. 勤労者福利厚生資金貸付金元利収入	10,000	10,000	0	1. 勤労者福利厚生資金貸付金元利収入	10,000	元金収入	10,000
3. 地域総合整備貸付金元金収入	26,732	26,732	0	8. 農産物処理加工施設建設事業貸付金償還金	26,732	元金収入	26,732
6. 中小企業振興資金貸付金元利収入	96	96	0	1. 中小企業振興資金貸付金元利収入	96	元金収入	96
計	86,828	86,828	0				

（款）　21. 諸収入　　（項）　5. 受託事業収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
3. 民生費受託事業収入	93,079	79,712	13,367	1. 地域支援事業受託事業収入	78,555	地域支援事業受託事業収入	78,555
				2. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	8,790	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	8,790
				3. 保健福祉事業受託事業収入	5,734	保健福祉事業受託事業収入	5,734
6. 農林業費受託事業収入	494	492	2	1. 農業者年金受託事業収入	450	農業者年金事務受託事業収入	450
				2. 農地売買等特例受託事業収入	10	農地売買等特例受託事業収入	10
				3. 農地中間管理受託事業収入	34	農地中間管理受託事業収入	34
10. 教育費受託事業収入	500	500	0	1. 発掘調査受託事業収入	500	文化財発掘調査受託事業収入	500
計	94,073	80,704	13,369				

（款）　21. 諸収入　　（項）　7. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 滞納処分費	30	30	0	1. 滞納処分費	30	滞納処分費	30
2. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	標識再交付弁償金	1

（款）　21. 諸収入　　（項）　7. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3. 消防団公務災害等共済基金収入	20,500	2,500	18,000	1. 消防団公務災害等共済基金収入	20,500	消防団員退職報償金	20,000
						消防団公務災害補償費	500
4. 過年度収入	753	677	76	1. 過年度収入	753	充電インフラ普及支援プロジェクト補助金	750
						児童扶養手当返還金	1
						生活保護費返還金	1
						高等職業訓練促進給付金返還金	1
5. 雑入	156,482	158,449	△1,967	1. 総務費雑入	120,639	国保会計滞納整理業務負担金	600
						切手類販売手数料	213
						市有物件災害共済金	1,000
						庁舎光熱水費等負担金	855
						通信運搬費	1
						コピー・ＦＡＸ使用料	50
						自動販売機販売手数料	37
						市史頒布料	90
						総合計画等頒布料	1
						諸証明料	5
						保険等取扱事務費	40

（款）　21. 諸収入　　（項）　7. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						市報等広告料収入	828
						宝くじ収益金交付金	7,283
						共済助成金	700
						株式会社多久ケーブルメディア配当金	1
						研修受講助成金	20
						市勢要覧等頒布料	1
						派遣職員人件費負担金	102,127
						新公立病院整備負担金	6,286
						職員徽章代	1
						市民総合賠償補償保険金	500
				2. 民生費雑入	18,370	生活保護費返還金	1
						長寿・健康推進事業費補助金（後期高齢者医療広域連合）	777
						高齢者パソコン教室参加費負担金	40
						成年後見制度市長申立費用負担金	2
						介護予防サービス計画作成費	16,236
						住宅改修支援手数料	26
						重度心身障害者医療高額介護合算療養費	1
						児童センター維持管理負担金	227

（款）　21. 諸収入　　（項）　7. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						児童センター料理教室参加費負担金	27
						児童センターサークル活動参加費負担金	11
						地域福祉計画策定負担金	1,022
				3. 衛生費雑入	4,897	光熱水費負担金	63
						古紙類売却代金	280
						ビン類売却代金	70
						容器包装リサイクル協会拠出金	800
						実習生教材費	77
						国保被保険者事業負担金	750
						在宅当番医制事業負担金（小城市分）	2,857
				5. 農林業費雑入	1,127	佐賀県森林整備担い手育成基金事業助成金	1,042
						天ヶ瀬ダム管理費一部負担金	15
						カラス一斉駆除事業費負担金	70
				6. 商工費雑入	1,952	多久駅自由通路掲示板広告料	10
						多久翁さんグッズ作成原価収入	90
						東多久駅券売機等電気料	10
						ワーキングサポートセンター電話料負担金	21

（款）　21. 諸収入　　（項）　7. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						まちづくり連携国保事業負担金	850
						JR多久駅業務委託金	971
				7. 土木費雑入	1,363	多久市地図売却代金	9
						都市計画図売却代金	10
						市営住宅共同施設維持管理負担金	119
						池田川排水機場管理負担金	721
						自動販売機売上手数料	445
						自動販売機電気料	59
				8. 消防費雑入	6,064	高速道路救急業務実施西日本高速道路㈱支弁金	6,000
						消防団員福祉共済事務費	18
						自動販売機電気料	46
				9. 教育費雑入	2,070	日本スポーツ振興センター保護者負担金	581
						学校体育施設開放使用者負担金	386
						地区公民館公衆電話使用料	3
						コピー使用料	42
						無線電気設備電気料	10
						地区公民館管理人等光熱水費負担金	336
						出版物販売代金	86

（款）　21. 諸収入　　（項）　7. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						東多久公民館太陽光発電余剰電力売却代	72
						自動販売機電気料	117
						自動販売機販売手数料	30
						浄化槽維持管理費負担金	207
						嚶鳴協議会開催負担金	200
計	177,766	161,657	16,109				

（款）　22. 市債　　（項）　1. 市債　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
4. 衛生債	241,200	9,300	231,900	1. 保健衛生債	48,300	西部広域水道運営基盤強化推進事業（公営企業債）	48,300
				2. 清掃債	192,900	スポーツレクリエーション施設建設事業（過疎債）	192,900
6. 農林業債	300	10,000	△9,700	1. 農業債	300	県営筑後川下流土地改良事業（過疎債）	300
7. 商工債	11,700	0	11,700	1. 商工債	11,700	温泉保養宿泊施設下水道接続事業（過疎債）	11,700
8. 土木債	170,600	230,500	△59,900	2. 道路橋りょう債	70,200	道路新設改良事業（過疎債）	11,400
						道路等長寿命化対策事業（公共施設等適正管理推進事業債）	35,800
						道路メンテナンス事業（過疎債）	23,000
				3. 河川債	10,000	緊急浚渫推進事業（緊急浚渫推進事業債）	10,000
				4. 都市計画債	90,400	都市公園整備事業（過疎債）	90,400
9. 消防債	8,500	88,300	△79,800	1. 消防債	8,500	耐震性貯水槽設置事業（過疎債）	8,500
10. 教育債	113,500	412,600	△299,100	1. 教育総務債	63,200	スクールバス運行事業（過疎債ソフト事業）	63,200
				2. 義務教育学校債	26,500	東部校西側進入路拡張事業（過疎債）	26,500
				3. 社会教育債	23,800	北多久公民館建設事業（過疎債）	23,800

（款）　22. 市債　　（項）　1. 市債　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
11. 災害復旧債	142,300	186,000	△43,700	2. 農林業施設災害復旧債	142,300	現年発生林道災害復旧事業	112,500
						過年発生農地災害復旧事業	1,400
						過年発生農業用施設災害復旧事業	24,600
						過年発生林道災害復旧事業	3,800
14. 臨時財政対策債	370,000	212,000	158,000	1. 臨時財政対策債	370,000	臨時財政対策債	370,000
○. 総務債	0	102,400	△102,400			廃目	
計	1,058,100	1,251,100	△193,000				

3　歳出

（款）　1. 議会費　　（項）　1. 議会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	143,476	148,663	△5,187				143,476	1. 報酬	61,839	1. 議会に要する経費	109,331
										市議会中継委託料	836
								2. 給料	15,715	会議出席負担金	30
								3. 職員手当等	27,381	全国広域連携市議会協議会負担金	15
								4. 共済費	24,830	全国自治体病院経営都市協議会負担金	18
								8. 旅費	5,932	全国市議会議長会負担金	306
										県内市議会議長会負担金	209
								9. 交際費	190	九州市議会議長会負担金	17
								10. 需用費	1,639	市町村議会議員特別研修負担金	31
								11. 役務費	210	2. 事務局に要する経費	34,145
										速記委託料	3,608
								12. 委託料	4,939	会議音声反訳業務委託料	495
								13. 使用料及び賃借料	120	会議出席負担金	35
								18. 負担金補助及び交付金	661		

（款）　1. 議会費　　（項）　1. 議会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								26. 公課費	20	
計	143,476	148,663	△5,187				143,476			

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	749,000	936,981	△187,981	1,904		104,543	642,553	1. 報酬	41,107	1. 総務一般事務に要する経費	663,670
										顧問弁護士委託料	880
								2. 給料	249,232	人権擁護委員協議会負担金	47
								3. 職員手当等	269,107	市安全運転管理者連絡協議会負担金	18
								4. 共済費	108,197	北方領土返還要求運動県民会議負担金	5
								7. 報償費	40,056	県ＢＢＳ連盟負担金	12
										オイスカ県支部負担金	40
								8. 旅費	5,307	佐賀県更生保護協会負担金	135
								9. 交際費	950	佐賀県水難救済会負担金	40
										平和首長会議負担金	2
								10. 需用費	5,756	行政不服審査会事務負担金	30
								11. 役務費	7,124	2. 庁用自動車の維持管理に要する経費	4,645
								12. 委託料	10,046	3. 秘書に要する経費	6,492
										会議出席負担金	162
								13. 使用料及び賃借料	7,652	全国市長会負担金	176
								17. 備品購入費	89	九州市長会負担金	54
										佐賀県市長会負担金	678

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18. 負担金補助及び交付金	3,662	全国青年市長会負担金	30
										教育再生首長会議負担金	20
										全国ＩＣＴ教育首長協議会負担金	10
								21. 補償補填及び賠償金	500		
								24. 積立金	133	4. 人事に要する経費	60,918
								26. 公課費	82	職員採用試験適性検査委託料	339
										社会保険協会負担金	8
										市町村公平委員会負担金	20
										5. 職員研修に要する経費	2,314
										職員研修負担金	794
										職員研修助成金	507
										6. 職員の福利厚生に要する経費	5,782
										健康診断委託料	3,665
										カウンセリング委託料	220
										ストレスチェック委託料	563
										事業所内移動等支援委託料	1,255
										特定検診負担金	75
										7. 公務災害補償事務に要する経費	799
										非常勤職員補償等事務負担金	799

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										8. 特別職報酬等審議会に要する経費	82
										9. 情報公開及び個人情報保護に要する経費	77
										10. 契約事務に要する経費	3,696
										電子入札システム運用委託料	3,124
										11. 国際友好推進に要する経費	392
										51. 基金積立金	133
										退職基金（利子分）	133
2. 文書広報費	13,031	13,767	△736			17	13,014	10. 需用費	3,429	1. 文書に要する経費	3,390
										2. 広報広聴に要する経費	9,641
								11. 役務費	474	行政放送放映委託料	977
								12. 委託料	6,704	行政放送撮影委託料	1,119
										市報作成委託料	3,564
								13. 使用料及び賃借料	2,400	ホームページ運営委託料	1,044
								18. 負担金補助及び交付金	24	日本広報協会負担金	24
3. 財政管理費	2,321	337	1,984				2,321	10. 需用費	275	1. 財政一般事務に要する経費	2,321
										財務書類等作成支援委託料	2,033
								11. 役務費	5		

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12. 委託料	2,033		
								13. 使用料及び賃借料	8		
4. 会計管理費	3,638	3,765	△127				3,638	10. 需用費	405	1. 会計管理に要する経費	3,638
								11. 役務費	3,140		
								13. 使用料及び賃借料	93		
5. 財産管理費	101,976	68,900	33,076	56,040		1,641	44,295	10. 需用費	17,716	1. 庁舎の維持管理に要する経費	38,486
								11. 役務費	441	庁舎警備委託料	9,351
										機械設備保守点検委託料	4,559
								12. 委託料	26,537	樹木管理委託料	1,529
								13. 使用料及び賃借料	318	環境衛生管理委託料	429
										清掃委託料	6,369
								14. 工事請負費	99	デマンド監視委託料	99
								15. 原材料費	20	看板設置委託料	59
										2. 普通財産の管理に要する経費	6,664
								18. 負担金補助及び交付金	1	市有地除草等委託料	476

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								24. 積立金	56,826	施設管理委託料	2,923
										浄化槽清掃委託料	263
								26. 公課費	18	浄化槽保守点検委託料	152
										消防用設備保守点検委託料	125
										自家用電気工作物保安管理委託料	160
										旧老人福祉センター警備委託料	43
										採石料区配分金	1
										51. 基金積立金	56,826
										財政調整基金（利子分）	4
										減債基金（元金分）	56,040
										減債基金（利子分）	606
										文教基金（利子分）	1
										市営住宅建設基金（利子分）	1
										環境衛生施設建設基金（利子分）	85
										都市施設建設基金（利子分）	89
6. 企画費	971,511	980,519	△9,008	12,734		842,366	116,411	1. 報酬	2,946	1. 企画調整に要する経費	2,164
										未収金管理回収業務委託料	1,363

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	530	地方自治研究機構負担金	18
										過疎地域活性化協議会負担金	419
								4. 共済費	490	県地域経済研究会負担金	50
								7. 報償費	265,179	全国水源の里連絡協議会負担金	20
								8. 旅費	563	幸福実感向上自治体連合負担金	10
								10. 需用費	2,175	今出川水利組合運営補助金	100
								11. 役務費	9,073	2. 土地利用規制等対策に要する経費	104
								12. 委託料	102,960	3. 国土利用計画法関連調査に要する経費	97
								13. 使用料及び賃借料	31,852	4. 情報化推進に要する経費	18,612
										グループウェア保守委託料	2,723
								14. 工事請負費	5,000	ＬＧＷＡＮ保守委託料	264
								17. 備品購入費	109	ＬＧＷＡＮ連携サーバ更新委託料	4,116
								18. 負担金補助及び交付金	50,570	セキュリティ環境等保守委託料	2,900
								24. 積立金	500,064	県高度情報化推進協議会負担金	43

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										県公共ネットワーク運用負担金　4,873 県セキュリティクラウド運用負担金　3,068 5. 公共施設等総合管理に要する経費　19 資産経営・公民連携首長会議負担金　10 6. 定住政策推進に要する経費　30,619 移住交流イベント出展負担金　209 地域活性化センター負担金　140 定住促進補助金　29,000 7. ふるさと応援寄附に要する経費　336,016 ふるさと応援寄附事務委託料　23,903 桜・もみじ植栽委託料　66 ふるさと応援寄附管理システム保守運営委託料　568 ふるさと応援寄附業務委託料（さとふる）　5,082 8. 男女共同参画推進に要する経費　389 男女共同参画事業委託料　70

（款）　2.総務費　　（項）　1.総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										10. 空家等の適正な管理に要する経費　24,382 空家等実態調査等委託料　6,646 空長屋除却費等補助金　1,600 不良住宅除却費補助金　10,000 11. マイナンバー制度推進に要する経費　10 番号創国推進協議会負担金　10 12. 新公立病院整備に要する経費　56,435 例規作成委託料　1,210 開発支援委託料　2,475 建築設計委託料　31,574 整備支援委託料　20,000 14. 地方創生推進交付金事業に要する経費　1,000 移住支援事業補助金　1,000 24. マイナンバーカード利活用に要する経費　1,600

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										51. 基金積立金　500,064 ふるさと振興基金（ふるさと応援寄附元金分）　500,000 ふるさと振興基金（ふるさと応援寄附利子分）　64
7. 地域づくり推進費	17,235	46,506	△29,271			355	16,880	1. 報酬	6,052	1. 納所交流センター運営に要する経費　4,587 消防設備保守点検委託料　101 自家用電気工作物保安管理委託料　132 警備委託料　212 管理委託料　2,415
								3. 職員手当等	1,286	
								4. 共済費	1,230	
								7. 報償費	600	
								8. 旅費	324	2. 地域おこし人材活用事業に要する経費　12,648 研修負担金　60
								10. 需用費	2,481	
								11. 役務費	664	
								12. 委託料	2,860	
								13. 使用料及び賃借料	1,564	
								17. 備品購入費	100	

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18. 負担金補助及び交付金	60		
								26. 公課費	14		
8. ふるさと振興事業費	1,221	1,222	△1			1,221		18. 負担金補助及び交付金	1,000	1. ふるさと振興に要する経費 ふるさと振興事業助成金	1,000 1,000
								24. 積立金	221	51. 基金積立金 ふるさと振興基金（利子分）	221 221
9. 電子計算費	63,258	63,444	△186	1,064			62,194	10. 需用費	1,295	1. 電算処理に要する経費 電算機保守点検委託料	63,258 6,432
								11. 役務費	1,275	プログラム・システム開発改修委託料	4,026
								12. 委託料	19,038	常駐型ＳＥサポート委託料	8,580
								13. 使用料及び賃借料	37,424	地方公共団体情報システム機構負担金	63
								18. 負担金補助及び交付金	4,226	特定個人情報提供等電子計算機設置等関連事務交付金	4,163
10. 交通安全対策費	2,584	2,770	△186				2,584	1. 報酬	21	1. 交通安全対策に要する経費 自転車安全教育推進委託料	2,584 50
								7. 報償費	1,615	交通安全指導委託料 交通安全運動実践委託料 交通安全施設等整備委託料	80 160 360

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	220		
								11. 役務費	78		
								12. 委託料	650		
11. 消費者行政費	2,030	2,195	△165	786			1,244	8. 旅費	82	1. 消費者行政に要する経費	2,030
										消費生活相談委託料	1,882
								10. 需用費	35		
								11. 役務費	17		
								12. 委託料	1,882		
								13. 使用料及び賃借料	14		
12. 地籍調査費	4,930	5,161	△231				4,930	8. 旅費	5	1. 地籍調査に要する経費	4,930
										測量登記委託料	1,352
								10. 需用費	182	統合型土地情報システム保守委託料	792
								11. 役務費	52	換地データ作成委託料	446
								12. 委託料	2,590	国土調査推進協議会負担金	3

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び賃借料	2,098		
								18. 負担金補助及び交付金	3		
13. 諸費	56,401	44,454	11,947	4,890		5,210	46,301	1. 報酬	225	1. 防犯に要する経費	1,399
								7. 報償費	83	防犯協会補助金	50
								8. 旅費	26	保護司部会補助金	53
								10. 需用費	5,688	防犯灯設置補助金	400
								11. 役務費	343	2. 自衛官募集に要する経費	29
								12. 委託料	24,315	3. 市政功労者表彰に要する経費	218
								13. 使用料及び賃借料	14	4. 交通及び運輸に要する経費	24,694
								14. 工事請負費	320	九州佐賀国際空港活性化推進協議会負担金	70
								17. 備品購入費	61	唐津線利活用・電化促進期成会負担金	72
								18. 負担金補助及び交付金	24,950	多久市地域公共交通会議負担金	3,607
										生活交通路線維持費補助金	20,698
										5. 地域公共交通運行に要する経費	29,761
										ふれあいタクシー運行委託料	1,800

（款）　2. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 扶助費	300	ふれあいバス運行管理委託料 22,515 6. 犯罪被害者等支援事業に要する経費 300
								26. 公課費	76	
14. 防災諸費	3,245	3,487	△242	250			2,995	1. 報酬	72	1. 国民保護計画に要する経費 38 2. 防災行政に要する経費 2,717 防災行政通信ネットワークシステム運用管理負担金 250 佐賀県防災航空隊負担金 1,888 地域防災リーダー育成負担金 24 3. 緊急時備蓄に要する経費 490
								8. 旅費	7	
								10. 需用費	1,004	
								18. 負担金補助及び交付金	2,162	
計	1,992,381	2,173,508	△181,127	77,668		955,353	959,360			

（款）　2. 総務費　　（項）　2. 徴税費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 税務総務費	114,357	112,601	1,756	26,091			88,266	1. 報酬	62	1. 税務一般事務に要する経費 114,357 市租税教育推進協議会補助金 100 佐賀たばこ販売協同組合小城・多久支部運営費補助金 120
								2. 給料	62,447	
								3. 職員手当等	32,133	

（款）　2. 総務費　　（項）　2. 徴税費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4. 共済費	18,276		
								8. 旅費	13		
								10. 需用費	166		
								11. 役務費	40		
								13. 使用料及び賃借料	1,000		
								18. 負担金補助及び交付金	220		
2. 賦課徴収費	34,450	48,879	△14,429			2,107	32,343	1. 報酬	814	1. 賦課に要する経費	15,158
								4. 共済費	144	標準宅地等時点修正委託料	436
								8. 旅費	70	固定資産経年変化異動更新委託料	3,916
								10. 需用費	2,100	システム改修委託料	720
								11. 役務費	4,501	佐賀県市長会軽自動車税調査特別会計負担金	168
								12. 委託料	6,272	資産評価システム研究センター負担金	75
								13. 使用料及び賃借料	3,813	地方税共同機構負担金	433
										2. 市税徴収に要する経費	19,292
										滞納整理指導員委託料	1,200

（款）　2. 総務費　　（項）　2. 徴税費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18. 負担金補助及び交付金	676	市税還付金	15,000
										還付加算金	400
								21. 補償補填及び賠償金	650	税外収入還付金	10
								22. 償還金利子及び割引料	15,410		
計	148,807	161,480	△12,673	26,091		2,107	120,609				

（款）　2. 総務費　　（項）　3. 戸籍住民基本台帳費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 戸籍住民基本台帳費	64,853	52,225	12,628	23,230		9,698	31,925	1. 報酬	5,168	1. 戸籍住民登録に要する経費	58,680
								2. 給料	16,155	レジスター保守点検委託料	30
								3. 職員手当等	9,760	県戸籍事務協議会負担金	32
								4. 共済費	5,878	地方公共団体情報システム機構委任事務負担金	17,052
								7. 報償費	164	2. 中長期在留者住居地届出等事務に要する経費	39
										3. 旅券発給事務に要する経費	228
										4. マイナンバーカード交付推進に要する経費	5,906

（款）　2. 総務費　　（項）　3. 戸籍住民基本台帳費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅費	178	
								10. 需用費	803	
								11. 役務費	686	
								12. 委託料	30	
								13. 使用料及び賃借料	8,947	
								18. 負担金補助及び交付金	17,084	
計	64,853	52,225	12,628	23,230		9,698	31,925			

（款）　2. 総務費　　（項）　4. 選挙費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 選挙管理委員会費	8,405	9,382	△977				8,405	1. 報酬	758	1. 委員会に要する経費	909
								2. 給料	4,307	佐賀県都市選挙管理委員会連合会負担金	20
								3. 職員手当等	1,786	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6
										全国市区選挙管理委員会連合会負担金	23

（款）　2. 総務費　　（項）　4. 選挙費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	1,382	九州都市選挙管理委員会総会出席負担金 14
								7. 報償費	3	2. 事務局に要する経費 7,489
								8. 旅費	79	3. 明るい選挙推進費 7
								10. 需用費	21	
								11. 役務費	6	
								18. 負担金補助及び交付金	63	
3. 衆議院議員選挙費	11,383	0	11,383	11,383				1. 報酬	1,767	2. 衆議院議員選挙に要する経費 11,383
								3. 職員手当等	5,630	ポスター掲示場設置等委託料 970
								4. 共済費	80	開票集計システム更新委託料 187
								7. 報償費	11	
								8. 旅費	34	
								10. 需用費	818	

（款）　2. 総務費　　（項）　4. 選挙費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	1,157	
								12. 委託料	1,157	
								13. 使用料及び賃借料	401	
								17. 備品購入費	328	
8. 市長市議会議員補欠選挙費	24,629	0	24,629				24,629	1. 報酬	1,382	2. 市長・市議会議員補欠選挙に要する経費　24,629 ポスター掲示場設置委託料　1,939 選挙運動公費負担金　12,347
								3. 職員手当等	5,190	
								4. 共済費	75	
								7. 報償費	11	
								8. 旅費	34	
								10. 需用費	1,885	
								11. 役務費	1,325	
								12. 委託料	1,939	

（款）　2. 総務費　　（項）　4. 選挙費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	441	
								18. 負担金補助及び交付金	12,347	
計	44,417	9,382	35,035	11,383			33,034			

（款）　2. 総務費　　（項）　5. 統計調査費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 統計調査総務費	5,086	5,078	8	9			5,077	2. 給料	2,893	1. 統計一般事務に要する経費　5,086 県統計協会負担金　7
								3. 職員手当等	1,330	
								4. 共済費	832	
								8. 旅費	2	
								10. 需用費	19	
								11. 役務費	3	
								18. 負担金補助及び交付金	7	

（款）　2. 総務費　　（項）　5. 統計調査費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 基幹統計費	1,083	10,770	△9,687	1,093			△10	1. 報酬	720	2. 基幹統計に要する経費	1,083
								3. 職員手当等	100		
								10. 需用費	141		
								11. 役務費	122		
計	6,169	15,848	△9,679	1,102			5,067				

（款）　2. 総務費　　（項）　6. 監査委員費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 監査委員費	18,728	19,090	△362				18,728	1. 報酬	1,632	1. 委員に要する経費	1,824
								2. 給料	9,296	会議出席負担金	4
								3. 職員手当等	4,454	全国都市監査委員会負担金	14
								4. 共済費	2,749	九州各市監査委員会負担金	11
								8. 旅費	127	県各市監査委員会負担金	4
										西日本都市監査事務研修会負担金	3
										監査委員研修負担金	36

（款）　2. 総務費　　（項）　6. 監査委員費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	368	2. 事務局に要する経費　16,904 会議出席負担金　2
								13. 使用料及び賃借料	28	
								18. 負担金補助及び交付金	74	
計	18,728	19,090	△362				18,728			

（款）　3. 民生費　　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	327,717	329,422	△1,705	124,136		11,464	192,117	1. 報酬	1,155	1. 民生総務に要する経費	59,070
										民生児童委員調査活動委託料	8,436
								2. 給料	21,794		
										シルバー人材センター就労事業委託料	1,689
								3. 職員手当等	11,511		
										民生児童委員連絡協議会運営費等補助金	1,900
								4. 共済費	6,621		
										社会福祉協議会運営費補助金	7,200
								7. 報償費	132	2. 戦没者遺族、戦傷病者等の援護に要する経費	957
								8. 旅費	26	遺家族援護費補助金	870
										3. 社会福祉会館運営に要する経費	1,909
								10. 需用費	680		
										自動ドア保守点検委託料	82
								11. 役務費	437		
										警備委託料	43
								12. 委託料	25,757	清掃委託料	482
										電気工作物保守点検委託料	167
								13. 使用料及び賃借料	44	消防設備保守点検委託料	40
										管理委託料	1,008
								18. 負担金補助及び交付金	15,191	4. 福祉振興事業に要する経費	5,221
								19. 扶助費	841		
										福祉振興事業助成金	5,221

（款）　3. 民生費　　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								24. 積立金	5,222	5. 中国残留邦人等地域福祉支援事業に要する経費 132
								27. 繰出金	238,306	6. 生活困窮者自立相談支援に要する経費 14,641 生活困窮者自立促進支援委託料 13,810 7. 行旅死亡人等取扱に要する経費 214 11. 地域福祉計画に要する経費 2,045 50. 国民健康保険事業特別会計繰出金 238,306 51. 基金積立金 5,222 福祉振興基金（利子分） 5,222
2. 心身障害者援護費	754,692	770,164	△15,472	540,349		5	214,338	7. 報償費	86	1. 身体障害者援護に要する経費 33,417 福祉タクシー券共通利用事務委託料 16 会議出席負担金 4 2. 重度心身障害者医療助成に要する経費 46,733 3. 特別障害者手当等支給に要する経費 6,904
								8. 旅費	99	
								10. 需用費	139	
								11. 役務費	1,432	
								12. 委託料	19,922	

（款）　3. 民生費　　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	553	4. 障害者・障害児支援に要する経費　667,638
								18. 負担金補助及び交付金	1,844	手話通訳者等派遣事業委託料　164
								19. 扶助費	730,617	移動支援事業委託料　1,260
										訪問入浴サービス事業委託料　378
										日中一時支援事業委託料　1,316
										障害者スポーツ大会委託料　200
										声の市報事業委託料　60
										小城・多久地区障害者相談支援センター運営委託料　10,341
										手話奉仕員養成事業委託料　716
										障害児地域交流事業委託料　50
										発達障害児療育訓練事業委託料　5,177
										発達障害児家族支援事業委託料　244
										障害支援区分認定審査会費負担金　1,430
										成年後見制度後見人費用補助金　168
										障害者自動車運転免許取得支援事業補助金　100

（款）　3. 民生費　　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										障害者自動車改造助成事業費補助金 100 重度障害者地域生活重点支援事業費補助金 42
3. 老人福祉費	121,532	132,232	△10,700			19,778	101,754	1. 報酬	31	1. 老人保護措置に要する経費 112,150 2. 敬老事業に要する経費 2,423 3. 在宅福祉事業に要する経費 217 4. 健康と生きがい活動に要する経費 6,742 高齢者温泉保養宿泊施設送迎事業委託料 742 健康といきがい活動支援事業補助金 6,000
								7. 報償費	2,240	
								10. 需用費	236	
								11. 役務費	144	
								12. 委託料	742	
								18. 負担金補助及び交付金	6,000	
								19. 扶助費	112,139	
4. 国民年金費	14,526	15,800	△1,274	5,445			9,081	1. 報酬	864	1. 国民年金事務に要する経費 12,709 2. 拠出年金事務に要する経費 1,412 システム改修委託料 304 九州都市年金協議会負担金 5
								2. 給料	6,901	
								3. 職員手当等	3,723	

（款）　3. 民生費　　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	2,491	3. 年金生活者支援給付金事務に要する経費 405
								8. 旅費	81	
								10. 需用費	27	
								11. 役務費	130	
								12. 委託料	304	
								18. 負担金補助及び交付金	5	
5. 地域改善対策費	30,712	30,286	426				30,712	1. 報酬	5,357	1. 地域改善対策に要する経費 30,712 会議出席負担金 25 県隣保館連絡協議会分担金 49 県部落解放推進協議会負担金 67 県同和対策推進連絡協議会負担金 20 部落史負担金 236 解放同盟多久支部補助金 2,244 全日本同和会多久支部補助金 3,093
								2. 給料	9,389	
								3. 職員手当等	6,106	
								4. 共済費	4,011	
								8. 旅費	24	
								10. 需用費	86	

（款）　3. 民生費　　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	5	
								18. 負担金補助及び交付金	5,734	
8. 介護保険費	358,705	372,236	△13,531	900			357,805	11. 役務費	423	1. 介護保険に要する経費 358,705 佐賀中部広域連合負担金 357,048 介護保険料特別徴収経由事務負担金 34 社会福祉法人特別対策費補助金 1,200
								18. 負担金補助及び交付金	358,282	
9. 地域支援費	139,489	130,885	8,604	596		98,407	40,486	1. 報酬	9,090	1. 介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費 24,550 通所型介護予防事業委託料 5,633 運動器の機能向上事業委託料 658 生活機能検査委託料 248 地域住民グループ支援事業委託料 2,606 高齢者趣味の講座委託料 270 高齢者スポーツ大会委託料 250 好齢大学院事業委託料 522 ふれあい・いきいきサロン事業委託料 5,217
								2. 給料	19,468	
								3. 職員手当等	12,060	
								4. 共済費	7,471	
								7. 報償費	5,023	
								8. 旅費	1,796	
								10. 需用費	2,645	

（款）　3. 民生費　　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	765	いきいきプロジェクト事業委託料 1,000 地域交流介護予防事業委託料 858 介護予防サポーター養成講座委託料 1,131 通所型サービス事業委託料 2,080 訪問型サービス事業委託料 320 交流会運営委託料 80 介護予防教育用ＤＶＤ作製委託料 80
								12. 委託料	44,384	2. 包括支援事業に要する経費 100,473 生活管理指導員派遣事業委託料 515 生活管理指導短期宿泊事業委託料 107 介護予防サービス計画作成委託料 8,280 在宅介護支援センター運営事業委託料 2,058 認知症初期集中支援推進事業委託料 1,360 高齢者虐待相談対応事業委託料 201
								13. 使用料及び賃借料	2,965	
								17. 備品購入費	207	
								18. 負担金補助及び交付金	31,320	
								19. 扶助費	2,295	

（款）　3. 民生費　　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										在宅医療連携相談事業委託料　1,000 認知症カフェ運営委託料　1,000 在宅医療介護連携啓発用動画作成委託料　120 職員研修負担金　483 地域包括支援センター出向職員負担金　28,779 3. 任意事業に要する経費　14,466 食の自立支援事業委託料　7,790 介護カフェ運営委託料　1,000 老人クラブ補助金　1,506 成年後見制度後見人費用補助金　552
10. 後期高齢者医療費	380,907	387,480	△6,573	59,682		3,767	317,458	1. 報酬	1,626	1. 後期高齢者医療に要する経費　378,237 後期高齢者医療広域連合一般会計負担金　5,404 療養給付費等負担金　282,624 後期高齢者等はり・きゅう・あんま助成事業補助金　760 2. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に要する経費　2,670
								3. 職員手当等	382	
								4. 共済費	301	
								8. 旅費	30	

（款）　3. 民生費　　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	175	
								11. 役務費	269	
								17. 備品購入費	324	
								18. 負担金補助及び交付金	288,788	
								27. 繰出金	89,012	
計	2,128,280	2,168,505	△40,225	731,108		133,421	1,263,751			

（款）　3. 民生費　　（項）　2. 児童福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	192,031	192,229	△198	51,807		29,640	110,584	1. 報酬	55,855	1. 児童福祉総務に要する経費　47,034 地域子育て支援センター事業委託料　7,484 一時預かり事業委託料　3,279 子育て支援短期入所生活援助委託料　94 保育の質の向上のための研修事業委託料　318
								2. 給料	19,479	
								3. 職員手当等	19,153	
								4. 共済費	15,189	

（款）　3. 民生費　　（項）　2. 児童福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								7. 報償費	832	児童虐待防止啓発ＤＶＤ放映委託料 44
								8. 旅費	1,677	地域子育て支援センター事業イベント委託料 491
								10. 需用費	5,853	病児・病後児保育事業負担金 1,013 休日保育対策事業補助金 221
								11. 役務費	4,226	2. 児童手当支給事務に要する経費 237
								12. 委託料	14,277	3. 児童扶養手当事務に要する経費 129
								13. 使用料及び賃借料	587	児童扶養手当認定審査委託料 28
								14. 工事請負費	1,430	4. 特別児童扶養手当事務に要する経費 122
								18. 負担金補助及び交付金	2,597	5. 子どもの医療費助成に要する経費 52,527
								19. 扶助費	50,012	6. 家庭児童相談に要する経費 1,391 家庭相談員連絡協議会負担金 3
								27. 繰出金	864	7. 児童センター運営に要する経費 22,967 ホームページ保守管理委託料 59 清掃委託料 1,663 敷地除草等委託料 161

（款）　3. 民生費　　（項）　2. 児童福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										自動扉開閉装置保守点検委託料 128 消防設備保守点検委託料 110 警備委託料 68 電気工作物保安委託料 235 遊具点検委託料 115 佐賀県児童館連絡協議会負担金 25 8. ファミリーサポーター事業に要する経費 2,800 9. 利用者支援事業に要する経費 5,438 会議出席負担金 2 10. 放課後児童健全育成事業に要する経費 57,872 特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金 1,333 11. 乳児訪問に要する経費 650 50. 国民健康保険事業特別会計繰出金 864
2. 児童措置費	1,181,392	1,213,386	△31,994	817,540		35,906	327,946	8. 旅費	5	1. 児童保護に要する経費 799,875 子どものための教育・保育給付費負担金 764,604

（款）　3. 民生費　　（項）　2. 児童福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	73	保育所地域活動事業費補助金 1,250 特別支援保育事業費補助金 9,805 延長保育事業費補助金 13,545 実費徴収補足給付事業費補助金 168 子育てのための施設利用等給付費負担金 1,948 保育体制強化事業補助金 8,400 2. 児童手当支給に要する経費 273,030 3. 児童扶養手当支給に要する経費 108,487
								11. 役務費	77	
								18. 負担金補助及び交付金	799,720	
								19. 扶助費	381,517	
3. 母子父子福祉費	20,745	25,251	△4,506	10,945		86	9,714	1. 報酬	1,093	1. 母子父子福祉に要する経費 7,321 親子ふれあい研修委託料 180 2. ひとり親家庭等医療費助成に要する経費 13,424
								3. 職員手当等	233	
								8. 旅費	56	
								10. 需用費	10	
								11. 役務費	13	
								12. 委託料	180	

（款）　3. 民生費　　（項）　2. 児童福祉費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	9	
								19. 扶助費	19,151	
計	1,394,168	1,430,866	△36,698	880,292		65,632	448,244			

（款）　3. 民生費　　（項）　3. 生活保護費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 生活保護総務費	40,751	41,879	△1,128	1,098			39,653	1. 報酬	1,936	1. 生活保護総務に要する経費　39,204 要介護認定委託料　52 生活保護システム保守点検委託料　875 2. 生活保護適正実施推進事業に要する経費　211 レセプト点検委託料　102 3. 被保護者就労支援事業に要する経費　1,336
								2. 給料	19,755	
								3. 職員手当等	10,874	
								4. 共済費	6,068	
								7. 報償費	18	
								8. 旅費	142	
								10. 需用費	225	

(款)　3. 民生費　　(項)　3. 生活保護費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	628	
								12. 委託料	1,029	
								13. 使用料及び賃借料	76	
2. 扶助費	336,697	322,189	14,508	256,272		1	80,424	19. 扶助費	336,697	1. 生活保護に要する経費　336,697
計	377,448	364,068	13,380	257,370		1	120,077			

(款)　3. 民生費　　(項)　4. 災害救助費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 災害救助費	250	250	0				250	19. 扶助費	250	1. 災害援護に要する経費　250
計	250	250	0				250			

（款）　4. 衛生費　　（項）　1. 保健衛生費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生総務費	117,895	118,351	△456	1,533		9,122	107,240	1. 報酬	883	1. 一般総務に要する経費	90,279
										保健センター警備委託料	43
								2. 給料	48,861	保健センター空調設備保守点検委託料	176
								3. 職員手当等	24,251	保健センター自動扉開閉装置保守委託料	15
								4. 共済費	14,860	保健センター自家用電気工作物保安管理委託料	163
								7. 報償費	1,952	保健センター消防設備保守点検委託料	27
								8. 旅費	8	保健センター清掃委託料	492
								10. 需用費	1,764	食品衛生協会佐賀中部支部負担金	57
								11. 役務費	666	多久市食生活改善推進協議会補助金	40
								12. 委託料	19,280	2. 母子衛生に要する経費	20,290
										乳幼児健診等医師委託料	828
								13. 使用料及び賃借料	32	子ども療育相談委託料	1,265
								18. 負担金補助及び交付金	1,354	母子保健健康診査委託料	12,431
								19. 扶助費	3,977	3. 救急医療施設運営に要する経費	5,250

（款）　4. 衛生費　　（項）　1. 保健衛生費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								26. 公課費	7	在宅当番医制小城多久医師会委託料 3,840 救急医療情報システム運営費負担金 159 休日歯科診療所運営事業負担金 164 佐賀地域病院群輪番制負担金 327 看護学校運営費補助事業関係市町負担金 607 4. 未熟児養育医療に要する経費 2,076
2. 予防費	56,561	52,775	3,786	2,105		2,171	52,285	1. 報酬	21	1. 予防接種に要する経費 56,393 予防接種医師委託料 53,500 システム改修委託料 1,195
								8. 旅費	7	
								10. 需用費	168	2. 犬対策に要する経費 168
								11. 役務費	1,396	
								12. 委託料	54,695	
								19. 扶助費	274	
3. 保健事業費	34,841	35,453	△612	2,227		787	31,827	1. 報酬	2,210	1. 健康増進事業に要する経費 33,368 検査等委託料 27,184

（款）　4. 衛生費　　（項）　1. 保健衛生費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								3. 職員手当等	487	2. 食育に要する経費 448 3. 自殺対策に要する経費 1,025 ワークショップ開催委託料 682
								4. 共済費	445	
								7. 報償費	1,227	
								8. 旅費	14	
								10. 需用費	1,297	
								11. 役務費	1,188	
								12. 委託料	27,866	
								13. 使用料及び賃借料	93	
								19. 扶助費	7	
								26. 公課費	7	
4. 環境衛生費	31,770	28,141	3,629	9,544		750	21,476	1. 報酬	31	1. 火葬場に要する経費 14,648 天山地区共同斎場組合負担金 14,648 2. 環境保全に要する経費 17,122 電気自動車充電器保守委託料 439
								7. 報償費	30	

（款）　4. 衛生費　　（項）　1. 保健衛生費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅費	5	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 36
								10. 需用費	907	羽佐間水路清掃負担金 116
								11. 役務費	710	ストップ温暖化県民運動推進会議負担金 65
								12. 委託料	439	猫の避妊及び去勢手術補助金 270
								13. 使用料及び賃借料	10	合併処理浄化槽設置費補助金 14,316
								17. 備品購入費	187	
								18. 負担金補助及び交付金	29,451	
5. 公害対策費	2,004	2,053	△49				2,004	10. 需用費	232	1. 公害対策に要する経費 2,004
								11. 役務費	772	自動車騒音常時監視委託料 1,000
								12. 委託料	1,000	
8. 上水道事業費	112,807	77,078	35,729		48,300		64,507	18. 負担金補助及び交付金	36,240	1. 西部広域水道事業に要する経費 112,807
								23. 投資及び出資金	76,567	水道水源開発施設整備事業出資債償還金負担金 30,838

（款）　4. 衛生費　　（項）　1. 保健衛生費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										起債利子償還補助金	5,148
										児童手当補助金	254
9. 病院費	193,867	184,142	9,725				193,867	18. 負担金補助及び交付金	169,242	1. 病院事業に要する経費	193,867
										運営費補助金	157,170
								23. 投資及び出資金	24,625	起債利子償還補助金	181
										児童手当補助金	4,992
										高度医療機器導入補助金	6,899
計	549,745	497,993	51,752	15,409	48,300	12,830	473,206				

（款）　4. 衛生費　　（項）　2. 清掃費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 清掃総務費	33,487	43,205	△9,718				33,487	1. 報酬	41	1. 清掃総務事務に要する経費	33,487
								2. 給料	18,739	ごみ集積箱設置補助金	200
								3. 職員手当等	9,334	家庭用ごみ処理機器購入補助金	81
								4. 共済費	5,092		
								18. 負担金補助及び交付金	281		

（款）　4. 衛生費　　（項）　2. 清掃費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. ごみ処理費	249,565	295,293	△45,728			34,020	215,545	1. 報酬	1,352	1. ごみ収集及び処理に要する経費 148,246 資源物等収集運搬処理委託料 32,592 動物死体処理委託料 220 ごみ袋作成委託料 14,145 電気保守点検委託料 208 警備委託料 294 簡易専用水道施設清掃検査委託料 53 消防設備保守点検委託料 83 多久市リサイクルセンター業務委託料 67,320 リサイクル品分別作業等委託料 5,118 事業系ごみ処理手数料激変緩和補助金 5,900 2. 広域クリーンセンターに要する経費 100,032 天山地区共同環境組合負担金 100,032
								2. 給料	4,500	
								3. 職員手当等	2,296	
								4. 共済費	1,595	
								7. 報償費	54	
								8. 旅費	49	
								10. 需用費	4,559	
								11. 役務費	7,603	
								12. 委託料	121,320	
								13. 使用料及び賃借料	65	
								18. 負担金補助及び交付金	105,932	

（款）　4. 衛生費　　（項）　2. 清掃費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								26. 公課費	240	3. 旧ゆうらく跡地管理に要する経費 1,287 旧ゆうらく跡地除草作業委託料 1,287
3. ごみ処理施設建設地域振興費	230,222	91,759	138,463		192,900	15,798	21,524	10. 需用費	18	1. 地域振興対策に要する経費 230,222 実施設計委託料 29,905 工事監理委託料 8,767 測量分筆委託料 1,043
								11. 役務費	623	
								12. 委託料	39,715	
								14. 工事請負費	172,500	
								16. 公有財産購入費	17,366	
4. し尿処理費	93,869	93,761	108				93,869	18. 負担金補助及び交付金	93,869	1. し尿処理に要する経費 93,869 天山地区共同衛生処理場組合負担金 93,849 災害に係るし尿汲み取り手数料補助金 20
計	607,143	524,018	83,125		192,900	49,818	364,425			

（款）　5. 労働費　　（項）　2. 労働諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 労働諸費	10,305	10,321	△16			10,021	284	10. 需用費	60	1. 労働対策に要する経費 10,114 中小企業勤労者福祉サービスセンター負担金 114 2. ワーキングサポートセンターに要する経費 191 警備委託料 43
								11. 役務費	88	
								12. 委託料	43	
								18. 負担金補助及び交付金	114	
								20. 貸付金	10,000	
計	10,305	10,321	△16			10,021	284			

（款）　6. 農林業費　　（項）　1. 農業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業委員会費	7,816	8,079	△263	2,200		59	5,557	1. 報酬	6,247	1. 委員会に要する経費	5,350
										会議出席負担金	6
								3. 職員手当等	227	佐賀県女性農業委員の会負担金	4
								4. 共済費	216	都市農業委員会協議会視察研修負担金	20
								8. 旅費	208	2. 事務局に要する経費	610
								10. 需用費	411	都市農業委員会協議会負担金	35
										県農業会議拠出金	154
								11. 役務費	261	佐城農業指導者連絡協議会負担金	5
								13. 使用料及び賃借料	16	県農業委員会職員協議会負担金	6
								18. 負担金補助及び交付金	230	3. 農業者年金基金受託事業に要する経費	59
										4. 機構集積支援事業に要する経費	1,797
2. 農業総務費	74,179	74,032	147	2,300		128	71,751	2. 給料	37,797	1. 農業一般事務に要する経費	74,179
										佐城農業改良委員会負担金	81
								3. 職員手当等	21,058	佐城農業指導者連絡協議会負担金	30
								4. 共済費	11,749		

（款）　6. 農林業費　　（項）　1. 農業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								7. 報償費	2,883		
								8. 旅費	3		
								10. 需用費	66		
								11. 役務費	503		
								13. 使用料及び賃借料	9		
								18. 負担金補助及び交付金	111		
3. 農業振興費	87,343	96,571	△9,228	63,061		114	24,168	1. 報酬	976	1. 農産対策に要する経費	9,025
								3. 職員手当等	227	カラス一斉駆除事業委託料	280
								4. 共済費	8	多久小城地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	2,413
								7. 報償費	57	有害鳥獣駆除推進助成金	2,884
								8. 旅費	52	学童農園事業費補助金	60
								10. 需用費	126	青年農業者研修事業費補助金	50
										農業次世代人材投資事業補助金	2,250
										土壌分析推進補助金	34

（款）　6. 農林業費　　（項）　1. 農業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	38	集落営農組織法人化支援事業費補助金 100
								12. 委託料	280	多久カントリー更新支援事業補助金 788
								13. 使用料及び賃借料	29	スクミリンゴガイ一斉駆除補助金 91
								18. 負担金補助及び交付金	85,550	2. 園芸作物及び果樹振興に要する経費 36,890 園芸農業振興研修補助金 50 農業用廃プラスチック適正処理費補助金 220 露地みかん振興対策事業補助金 300 柑橘類及び落葉果樹支援補助金 320 さが園芸生産８８８億円推進事業費補助金 36,000 3. 中山間地域等直接支払制度に要する経費 38,365 中山間地域等直接支払交付金 38,285 4. 経営所得安定対策等直接支払推進事業に要する経費 2,537 直接支払推進事業費補助金 1,279

（款）　6. 農林業費　　（項）　1. 農業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										5. 人・農地問題解決推進事業に要する経費	215
										機構集積協力補助金	150
										6. 農地中間管理受託事業に要する経費	35
										7. 環境保全型農業直接支払交付金に要する経費	276
										環境保全型農業直接支払交付金	276
4. 畜産業費	1,222	1,527	△305	550		1	671	10. 需用費	24	1. 畜産振興に要する経費	1,221
										草地飼料協会負担金	12
								11. 役務費	5	佐城・中部地域畜産振興協議会負担金	80
								18. 負担金補助及び交付金	1,192	死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,100
								24. 積立金	1	51. 基金積立金	1
										肉用繁殖雌牛特別導入事業基金（利子分）	1
5. 農地費	211,983	328,148	△116,165	55,593	300	7,074	149,016	1. 報酬	2,657	1. 農地一般に要する経費	53,308
								2. 給料	28,202	県農業農村整備事業推進協議会負担金	88
										ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	4

（款）　6. 農林業費　　（項）　1. 農業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	15,592	地域環境資源センター負担金	20
										畑かん対策協議会負担金	50
								4. 共済費	8,144	2. 農業用施設整備事業に要する経費	7,540
								7. 報償費	190	ため池ハザードマップ作成委託料	5,300
								8. 旅費	331	ため池維持管理委託料	132
								10. 需用費	1,702	土地改良連合会負担金（一般賦課金）	20
								11. 役務費	1,203	農道台帳管理負担金	68
										3. 岸川ダム管理に要する経費	7,622
								12. 委託料	15,883	ダム機器整備点検委託料	140
								13. 使用料及び賃借料	755	ダム機械整備委託料	880
										ダム管理委託料	3,040
								14. 工事請負費	7,850	電気設備保安点検委託料	131
								15. 原材料費	2,030	堆砂量測定調査委託料	451
										浄化槽保守点検委託料	65
								18. 負担金補助及び交付金	75,693	ダム管理主任技術者研修負担金	180
								21. 補償補填及び賠償金	380	4. 天ケ瀬ダム管理に要する経費	3,591
										電気設備点検委託料	354

（款）　6. 農林業費　　（項）　1. 農業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								24. 積立金	111	制御機器等点検委託料	567
										ダム管理委託料	366
								27. 繰出金	51,260	堆砂量測定調査委託料	1,683
										除草等委託料	200
										水質改善装置等電気料負担金	95
										5. 中山間地域総合整備事業に要する経費	9,570
										県営中山間地域総合整備事業換地委託料	2,574
										県営中山間地域総合整備事業負担金	6,732
										土地改良連合会事業費賦課金	63
										6. 筑後川下流土地改良事業に要する経費	17,493
										筑後川土地改良事業推進協議会負担金	8,964
										水源地域連携・活性化促進協議会負担金	135
										佐賀西部地域推進連絡協議会負担金	938
										県営土地改良事業負担金	2,482
										土地改良連合会事業費賦課金	42

（款）　6. 農林業費　　（項）　1. 農業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										基幹水利施設維持管理事業負担金　2,843 筑水末端施設負担金　1 8. 地域農業水利施設ストックマネジメント事業に要する経費　9,667 土地改良連合会事業費賦課金　197 土地改良区補助金　1,620 9. 多面的機能支払交付金事業に要する経費　50,423 多面的機能支払交付金　49,753 10. ふるさと水と土保全支援事業に要する経費　1,200 棚田地域保全支援活動事業費補助金　1,200 11. 土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費　198 土地改良施設維持管理適正化事業拠出金　198 50. 農業集落排水事業特別会計繰出金　51,260 51. 基金積立金　111 ふるさと水と土保全対策基金（利子分）　111

（款）　6. 農林業費　　（項）　1. 農業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 鉱害対策費	145,948	163,188	△17,240			80,073	65,875	7. 報償費	80	1. 鉱害施設維持管理に要する経費 40,403
								10. 需用費	17,367	ポンプ定期保守点検委託料 238
								11. 役務費	986	自家用電気工作物保守点検委託料 872
								12. 委託料	8,205	畑かん施設点検委託料 1,781
								13. 使用料及び賃借料	918	北古賀排水機維持管理委託料 2,461
								14. 工事請負費	12,727	鉱害施設管理委託料 2,853
								15. 原材料費	120	51. 基金積立金 105,545
								24. 積立金	105,545	鉱害復旧施設基金（利子分） 39,670
										鉱害復旧施設基金（繰替運用元金償還相当分） 61,897
										鉱害復旧施設基金（繰替運用利子償還相当分） 3,978
計	528,491	671,545	△143,054	123,704	300	87,449	317,038			

（款）　6. 農林業費　　（項）　2. 林業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 林業総務費	13,012	9,510	3,502				13,012	2. 給料	6,609	1. 林業総務に要する経費 13,012

（款）　6. 農林業費　　（項）　2. 林業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								3. 職員手当等	4,331	
								4. 共済費	2,072	
2. 林業振興費	24,407	13,351	11,056			21,772	2,635	10. 需用費	101	1. 林政対策に要する経費　1,264 県林業改良普及協会負担金　5 佐賀中部地区林政協議会負担金　18 佐賀東部流域森林・林業活性化センター負担金　49 佐賀県水源林造林協議会負担金　5 生産森林組合育成補助金　455 佐賀中部森林組合育成補助金　670 2. （財）佐賀県森林整備担い手育成基金事業に要する経費　2,413 佐賀県森林整備担い手育成基金事業負担金　2,413 8. 森林経営管理事業に要する経費　12,229 管理計画策定委託料　2,000 保育間伐委託料　10,000
								11. 役務費	43	
								12. 委託料	12,000	
								13. 使用料及び賃借料	147	
								18. 負担金補助及び交付金	3,615	
								24. 積立金	8,501	

（款）　6. 農林業費　　（項）　2. 林業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										51. 基金積立金　8,501 森林環境譲与税基金（元金分）　8,500 森林環境譲与税基金（利子分）　1
3. 造林事業費	39,016	43,270	△4,254	21,135			17,881	10. 需用費	24	1. 市有林管理に要する経費　2,990 市有林造林監視員委託料　447
								11. 役務費	2,553	2. 市有林造成に要する経費　5,110 市有林保育委託料　5,110
								12. 委託料	34,659	3. 森林環境保全整備事業に要する経費　21,732 森林環境保全整備委託料　19,918 森林環境保全直接支援事業補助金　1,780
								18. 負担金補助及び交付金	1,780	4. ふるさとの森林づくり事業に要する経費　9,184 環境林調査整備委託料　9,184
5. 林道費	10,272	10,965	△693				10,272	7. 報償費	75	1. 林道維持に要する経費　10,272 林道維持委託料　5,979
								8. 旅費	3	

（款）　6. 農林業費　　（項）　2. 林業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	353		
								11. 役務費	21		
								12. 委託料	5,979		
								13. 使用料及び賃借料	41		
								14. 工事請負費	3,800		
6. 治山費	2,340	3,021	△681				2,340	18. 負担金補助及び交付金	2,340	1. 治山に要する経費 県治山林道協会負担金	2,340 2,340
計	89,047	80,117	8,930	21,135		21,772	46,140				

（款）　7. 商工費　　（項）　1. 商工費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費	53,450	51,822	1,628				53,450	2. 給料	28,891	1. 一般商工行政に要する経費　53,450 佐賀建築技術専門学院事業運営補助金　50
								3. 職員手当等	14,939	
								4. 共済費	9,150	
								7. 報償費	15	
								8. 旅費	7	
								10. 需用費	164	
								11. 役務費	47	
								13. 使用料及び賃借料	180	
								18. 負担金補助及び交付金	50	
								26. 公課費	7	
2. 商工振興費	105,540	99,833	5,707	752		54,126	50,662	7. 報償費	20	1. 中小企業対策に要する経費　67,255 中小企業融資金保証料補給金　1,000 中小企業団体九州大会負担金　22
								8. 旅費	904	

（款）　7. 商工費　　（項）　1. 商工費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	1,222	さが県産品流通デザイン公社負担金 80
								11. 役務費	208	商工業振興事業補助金 12,000
								12. 委託料	29,475	健康なまちづくり事業補助金 850
										コミュニティ施設等設置事業補助金 1,000
								13. 使用料及び賃借料	200	LED防犯灯設置事業補助金 2,288
								14. 工事請負費	2,432	2. 中小企業振興資金貸付事業に要する経費 253
								18. 負担金補助及び交付金	21,079	金融対策運営事業補助金 216
								20. 貸付金	50,000	3. 駐車場等の維持管理に要する経費 5,240
										清掃委託料 720
										浄化槽維持管理委託料 85
										交流プラザ警備委託料 63
										跨線橋点検負担金 3,300
										4. 企業誘致事業に要する経費 4,584
										商工リサーチ委託料 99
										工業団地除草等委託料 711
										県企業立地推進協議会負担金 51

（款）　7. 商工費　　（項）　1. 商工費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										多久市産業連絡協議会補助金　100 工業用水管理委託補助金　172 5. 物産館「朋来庵」管理運営に要する経費　2,662 施設管理委託料　1,680 浄化槽維持管理委託料　245 清掃委託料　251 機械警備委託料　43 消防設備保守点検委託料　93 電気設備点検委託料　165 7. まちづくり交流センターに要する経費　25,546 まちづくり交流センター管理運営委託料　25,320
3. 観光費	12,967	14,357	△1,390			902	12,065	7. 報償費	50	1. 一般観光行政に要する経費　12,967 県観光連盟負担金　97 天山自然公園協議会負担金　170 よかとこ！佐賀旅キャンペーン事業負担金　174 ＪＡＦ観光協定負担金　4
								8. 旅費	17	
								10. 需用費	1,582	
								11. 役務費	20	

（款）　7. 商工費　　（項）　1. 商工費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	40	佐賀広域圏観光等推進協議会負担金　87
								18. 負担金補助及び交付金	11,258	多久祭り補助金　2,200 市観光協会事業補助金　8,526
4. 観光施設管理費	39,434	6,943	32,491		11,700	11,979	15,755	10. 需用費	1,458	1. 観光施設維持管理に要する経費　39,434
								11. 役務費	592	警備委託料　125 消防設備保守点検委託料　22
								12. 委託料	14,719	清掃委託料　600 浄化槽維持管理委託料　192 樹木管理等委託料　3,935 浄化槽清掃委託料　209 温泉保養宿泊施設下水道工事設計委託料　1,000 温泉保養宿泊施設浄化槽清掃委託料　7,321 幡船の里改修設計委託料　1,315
								14. 工事請負費	20,916	
								17. 備品購入費	1,749	
計	211,391	172,955	38,436	752	11,700	67,007	131,932			

（款）　8. 土木費　　（項）　1. 土木管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	24,269	29,378	△5,109			3	24,266	1. 報酬	1,412	1. 土木総務事務に要する経費　24,269
								2. 給料	11,751	
								3. 職員手当等	6,346	
								4. 共済費	3,808	
								8. 旅費	150	
								10. 需用費	45	
								11. 役務費	60	
								13. 使用料及び賃借料	697	
計	24,269	29,378	△5,109			3	24,266			

（款）　8. 土木費　　（項）　2. 道路橋りょう費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 道路橋りょう総務費	43,160	44,461	△1,301			59	43,101	2. 給料	16,422	1. 道路橋りょう管理に要する経費　43,160 道路台帳更新委託料　6,362

（款）　8. 土木費　　（項）　2. 道路橋りょう費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	8,604	保守点検委託料	1,499
										清掃委託料	495
								4. 共済費	4,367		
										国道２０３号多久佐賀間整備促進期成会負担金	100
								10. 需用費	3,838		
										県道路愛護協会負担金	67
								11. 役務費	372	九州国道協会負担金	60
										国道２０３号佐賀唐津幹線道路整備促進期成会負担金	95
								12. 委託料	8,356		
										九州横断高速自動車道佐賀地区連絡協議会負担金	25
								13. 使用料及び賃借料	704		
										佐賀唐津道路唐津・多久間整備促進期成会負担金	150
								18. 負担金補助及び交付金	497		
2. 道路維持費	90,150	72,580	17,570		35,800		54,350	7. 報償費	2,800	1. 道路維持修繕に要する経費	49,850
										道路清掃・除草委託料	18,000
								10. 需用費	1,450		
										樹木管理委託料	3,500
								12. 委託料	23,000	樹木伐採委託料	1,500
										2. 公共施設等適正管理推進事業に要する経費	40,300
								14. 工事請負費	60,000		
								15. 原材料費	2,300		

（款）　8. 土木費　　（項）　2. 道路橋りょう費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								21. 補償補填及び賠償金	600	
3. 道路新設改良費	97,714	252,183	△154,469	48,587	34,400		14,727	8. 旅費	5	1. 社会資本整備総合交付金事業（道路事業）に要する経費　13,390
								10. 需用費	80	2. 過疎債事業に要する経費　7,800
								12. 委託料	22,600	8. 道路メンテナンス事業（補助）に要する経費　76,524 調査点検委託料　13,000
								13. 使用料及び賃借料	29	測量・設計委託料　9,600
								14. 工事請負費	74,400	
								21. 補償補填及び賠償金	600	
8. 交通安全施設整備単独事業費	6,400	6,400	0				6,400	14. 工事請負費	6,400	1. 交通安全施設整備単独事業に要する経費　6,400
計	237,424	375,624	△138,200	48,587	70,200	59	118,578			

（款）　8. 土木費　　（項）　3. 河川費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 河川総務費	17,178	14,753	2,425	10,857		721	5,600	2. 給料	2,515	1. 河川管理に要する経費　5,955

（款）　8. 土木費　　（項）　3. 河川費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	1,061	納所・岩崎排水機場管理操作委託料	1,073
								4. 共済費	710	治水砂防協会負担金	311
										六角川改修期成同盟会負担金	273
								10. 需用費	985	2. 排水施設維持管理に要する経費	9,777
								11. 役務費	242	排水樋管管理委託料	9,493
								12. 委託料	11,081	3. 池田川排水機場維持管理に要する経費	1,446
								18. 負担金補助及び交付金	584	池田川排水機場管理操作委託料	515
2. 河川維持費	14,650	6,550	8,100		10,000		4,650	7. 報償費	450	1. 市河川補修に要する経費	4,650
										伐採委託料	2,000
								12. 委託料	2,000	2. 緊急浚渫推進事業に要する経費	10,000
								14. 工事請負費	12,000		
								15. 原材料費	200		
4. 排水路整備事業費	3,100	2,200	900				3,100	10. 需用費	200	1. 排水路維持に要する経費	3,100
										伐採委託料	50
								12. 委託料	50		

（款）　8. 土木費　　（項）　3. 河川費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	2,800	
								15. 原材料費	50	
○. 急傾斜地崩壊防止事業費	0	15,800	△15,800							廃目
計	34,928	39,303	△4,375	10,857	10,000	721	13,350			

（款）　8. 土木費　　（項）　4. 都市計画費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 都市計画総務費	16,217	29,620	△13,403			3	16,214	1. 報酬	77	1. 都市計画事業に要する経費　16,217 全国都市計画協会負担金　28 全国街路事業促進協議会負担金　5 日本公園緑地協会負担金　13
								2. 給料	8,828	
								3. 職員手当等	4,538	
								4. 共済費	2,721	
								8. 旅費	7	
								18. 負担金補助及び交付金	46	

（款）　8. 土木費　　（項）　4. 都市計画費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 都市公園事業費	207,300	210,100	△2,800	100,500	90,400		16,400	12. 委託料	2,300	1. 社会資本整備総合交付金事業（都市公園事業）に要する経費 207,300
								14. 工事請負費	205,000	実施設計委託料 2,300
4. 都市下水路事業費	453	503	△50			9	444	10. 需用費	100	1. 都市下水路事業に要する経費 453
										浚渫伐採委託料 350
								11. 役務費	3	
								12. 委託料	350	
5. 公園費	47,022	38,985	8,037	1,177		29,541	16,304	10. 需用費	1,851	1. 公園の維持管理に要する経費 47,022
								11. 役務費	174	浄化槽維持管理委託料 436
										寒鶯亭警備委託料 43
								12. 委託料	42,768	公園樹木等管理委託料 12,100
								13. 使用料及び賃借料	48	公園除草等委託料 2,025
										公園管理委託料 23,951
								14. 工事請負費	2,134	消防設備保守点検委託料 13
								15. 原材料費	47	公園樹木保全整備委託料 1,200
										樹木管理委託料 3,000

（款）　8. 土木費　　（項）　4. 都市計画費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 土地区画整理事業費	306,330	309,587	△3,257				306,330	27. 繰出金	306,330	50. 土地区画整理事業特別会計繰出金 306,330
7. 下水道費	218,268	218,612	△344				218,268	27. 繰出金	218,268	50. 公共下水道事業特別会計繰出金 218,268
計	795,590	807,407	△11,817	101,677	90,400	29,553	573,960			

（款）　8. 土木費　　（項）　5. 住宅費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 住宅管理費	49,296	46,669	2,627	75		49,196	25	2. 給料	17,045	1. 市営住宅の維持管理に要する経費 49,196
								3. 職員手当等	8,568	浄化槽維持管理委託料 1,319
								4. 共済費	5,053	樹木管理委託料 4,000
								7. 報償費	221	高架水槽清掃委託料 502
								8. 旅費	7	機械設備保守点検委託料 866
								10. 需用費	8,065	消防設備保守点検委託料 89
								11. 役務費	897	会議出席負担金 4
										2. 耐震対策推進事業に要する経費 100
										耐震対策推進事業補助金 100

（款）　8. 土木費　　（項）　5. 住宅費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	6,776	
								13. 使用料及び賃借料	795	
								14. 工事請負費	1,743	
								15. 原材料費	15	
								18. 負担金補助及び交付金	104	
								26. 公課費	7	
4. 住宅用地造成費	7,851	6,188	1,663				7,851	27. 繰出金	7,851	50. 宅地造成事業特別会計繰出金 7,851
計	57,147	52,857	4,290	75		49,196	7,876			

（款）　9. 消防費　　（項）　1. 消防費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 常備消防費	317,261	311,416	5,845			6,000	311,261	18. 負担金補助及び交付金	317,261	1. 消防事務に要する経費 317,261 佐賀地域常備消防広域負担金 311,261 高速道路救急業務支弁金 6,000
2. 非常備消防費	49,573	32,825	16,748	860		20,546	28,167	1. 報酬	7,449	1. 消防団の事務に要する経費 30,627 消防団員公務災害補償基金掛金負担金 1,170 退職報償金掛金負担金 7,680 消防団員福祉共済掛金負担金 1,140
								5. 災害補償費	500	
								7. 報償費	20,236	
								8. 旅費	3,967	2. 消防団の訓練災害に要する経費 12,169 消防学校入校負担金 99
								10. 需用費	5,574	
								11. 役務費	452	3. 消防団の活動に要する経費 5,776 県消防協会負担金 95 分団運営費補助金 655
								12. 委託料	330	
								13. 使用料及び賃借料	20	4. 消防団員確保対策事業に要する経費 1,001 火災・消防団出動情報等放映周知委託料 330
								18. 負担金補助及び交付金	10,839	
								26. 公課費	206	

（款）　9. 消防費　　（項）　1. 消防費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 消防施設費	24,556	6,032	18,524	5,486	8,500		10,570	10. 需用費	1,330	1. 消防施設の整備に要する経費 24,556 測量設計委託料 599 消火栓設置工事負担金 4,300 消火栓修繕費負担金 300
								11. 役務費	2	
								12. 委託料	599	
								14. 工事請負費	18,000	
								15. 原材料費	25	
								18. 負担金補助及び交付金	4,600	
4. 水防費	3,777	3,718	59				3,777	3. 職員手当等	2,000	1. 水防に要する経費 2,503 2. 水防訓練災害に要する経費 1,274 土のう作成委託料 250
								8. 旅費	339	
								10. 需用費	834	
								11. 役務費	203	
								12. 委託料	250	
								13. 使用料及び賃借料	30	

（款）　9. 消防費　　（項）　1. 消防費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15. 原材料費	121	
5. 災害対策費	7,218	98,374	△91,156				7,218	8. 旅費	13	1. 防災行政無線に要する経費 5,693 防災無線保守点検委託料 1,396 戸別受信機取付・受信確認委託料 396 研修負担金 23 2. 避難行動要支援者に要する経費 259 3. 災害対策に要する経費 489 4. 地域防災システムに要する経費 777
								10. 需用費	1,562	
								11. 役務費	2,150	
								12. 委託料	1,792	
								13. 使用料及び賃借料	1,678	
								18. 負担金補助及び交付金	23	
計	402,385	452,365	△49,980	6,346	8,500	26,546	360,993			

（款）　10. 教育費　　（項）　1. 教育総務費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 教育委員会費	2,773	2,745	28				2,773	1. 報酬	2,448	1. 委員会に要する経費	2,773
										会議出席負担金	3
								8. 旅費	251	県市町教育委員会連合会負担金	71
								18. 負担金補助及び交付金	74		
2. 事務局費	158,038	156,542	1,496	106	63,200		94,732	1. 報酬	7,306	1. 事務局運営に要する経費	74,100
										教育研究委託料	1,438
								2. 給料	35,069	会議出席負担金	15
								3. 職員手当等	17,407	佐賀県人権・同和教育研究協議会負担金	88
								4. 共済費	11,423	佐賀県公立学校事務長会負担金	3
								7. 報償費	1,117	スクールサポーター事業負担金	3,017
								8. 旅費	581	佐賀県公立学校施設整備期成会負担金	26
								9. 交際費	57	全国都市教育長協議会負担金	18
										九州都市教育長協議会負担金	5
								10. 需用費	1,278	社会保険協会負担金	8
								11. 役務費	875	市町教育長会連合会負担金	47

（款）　10. 教育費　　（項）　1. 教育総務費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	78,573	多久高等学校体育振興費補助金 91 2. 外国語指導助手（ＡＬＴ）に要する経費 12,392 外国語指導委託料 12,392 3. 教育支援センター「恕るーむ」に要する経費 4,739 教育支援センター警備委託料 43 4. 就学相談に要する経費 83 5. 通学対策に要する経費 66,264 伐採委託料 20 スクールバス運行管理委託料 64,680 6. コミュニティ・スクールに要する経費 460
								13. 使用料及び賃借料	624	
								18. 負担金補助及び交付金	3,318	
								26. 公課費	410	
計	160,811	159,287	1,524	106	63,200		97,505			

（款）　10. 教育費　　（項）　2. 義務教育学校費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	272,612	209,540	63,072	3,222	26,500	50,918	191,972	1. 報酬	59,683	1. 学校管理に要する経費（前期課程） 46,616 環境衛生管理等委託料 495

（款）　10. 教育費　　（項）　2. 義務教育学校費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	13,037	鼠族等防除委託料	272
								4. 共済費	11,332	日本スポーツ振興センター負担金	853
								7. 報償費	2,087	教育研究会等負担金	160
								8. 旅費	2,805	全国公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金	6
								10. 需用費	53,112	学校支援員修学旅行経費負担金	35
								11. 役務費	19,015	2. 学校管理に要する経費（後期課程）	178,496
								12. 委託料	14,067	警備委託料	127
								13. 使用料及び賃借料	52,860	貯水槽清掃委託料	346
								14. 工事請負費	33,052	清掃委託料	122
								15. 原材料費	114	電気工作物保安委託料	1,124
								16. 公有財産購入費	4,501	し尿浄化槽維持管理委託料	1,840
								17. 備品購入費	3,300	学校窓ガラス清掃委託料	202
										校務システムサーバ保守委託料	158
										教育ICT環境保守委託料	5,225
										日本スポーツ振興センター負担金	439

（款）　10. 教育費　　（項）　2. 義務教育学校費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	3,647	教育研究会等負担金 340 学校支援員修学旅行経費負担金 18 オニザキスカラシップ留学経費負担金 1,096 中体連等大会出場補助金 700 3. 学校施設補修事業に要する経費（後期課程） 45,377 消防設備保守点検委託料 950 学校敷地除草等委託料 300 エレベーター保守点検委託料 1,584 プール浄化装置保守点検委託料 165 小荷物専用昇降機点検委託料 47 設計監理委託料 1,110 4. フッ化物応用むし歯予防事業に要する経費 317 5. スクールカウンセラー事業に要する経費 1,806
2. 教育振興費	32,296	31,350	946	4,333		7,300	20,663	7. 報償費	584	1. 図書・教材充実に要する経費（前期課程） 7,117

（款）　10. 教育費　　（項）　2. 義務教育学校費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅費	304	2. 図書・教材充実に要する経費（後期課程） 6,346
								10. 需用費	10,263	3. 就学対策に要する経費（前期課程） 8,298
								12. 委託料	415	4. 就学対策に要する経費（後期課程） 8,432
								17. 備品購入費	4,000	5. 英語活動支援事業に要する経費 415
								19. 扶助費	16,730	日本人英語講師委託料 415
										6. 小柳教育振興基金運営に要する経費 800
										7. 放課後等補充学習支援事業に要する経費 888
○. 学校建設費	0	218,481	△218,481							廃目
計	304,908	459,371	△154,463	7,555	26,500	58,218	212,635			

（款）　10. 教育費　　（項）　3. 社会教育費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総務費	103,901	103,993	△92	5,465		2,286	96,150	1. 報酬	8,359	1. 社会教育運営に要する経費 64,724
										会議出席負担金 6
								2. 給料	34,868	

（款）　10. 教育費　　（項）　3. 社会教育費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	19,266	県社会教育委員連絡協議会負担金	11
								4. 共済費	11,752	市ＰＴＡ連合会事業育成補助金	65
								7. 報償費	1,317	2. 青少年教育に要する経費	2,865
								8. 旅費	2,222	成人式運営委託料	165
								10. 需用費	2,437	市子どもクラブ連合会活動事業費補助金	51
								11. 役務費	791	青少年育成市民会議推進活動事業費補助金	648
								12. 委託料	8,202	児童愛護班活動事業費補助金	30
								13. 使用料及び賃借料	487	3. 人権・同和教育に要する経費	15,819
								14. 工事請負費	2,086	消防設備保守点検委託料	20
								18. 負担金補助及び交付金	12,114	生活指導委託料	221
										同和教育集会所維持管理委託料	360
										清掃委託料	360
										樹木管理委託料	57
										会議出席負担金	122
										市同和教育推進協議会補助金	280

（款）　10. 教育費　　（項）　3. 社会教育費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										4. 文化振興に要する経費　10,591 孔子の里事業費補助金　10,000 市民劇場公演補助金　200 市文化連盟補助金　391 5. 東原庠舎の維持管理に要する経費　7,577 東原庠舎管理運営委託料　4,200 警備委託料　43 消防設備保守点検委託料　140 床清掃委託料　181 電気設備保守点検委託料　172 し尿浄化槽維持管理委託料　383 浄化槽清掃委託料　221 6. 生涯学習推進に要する経費　260 全国生涯学習市町村協議会負担金　30 地区生涯学習推進委員会活動費補助金　230 7. 嚶鳴協議会に要する経費　2,065

（款）　10. 教育費　　（項）　3. 社会教育費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										嚶鳴フォーラム開催運営委託料	1,679
										嚶鳴協議会負担金	50
2. 公民館費	73,866	74,161	△295			3,118	70,748	1. 報酬	8,142	1. 公民館運営に要する経費	73,640
										舞台運営委託料	3,643
								2. 給料	13,313	管理委託料	2,448
								3. 職員手当等	8,563	警備委託料	43
										機械設備保守点検委託料	2,871
								4. 共済費	5,495	環境衛生委託料	416
								7. 報償費	3,464	清掃委託料	5,069
										建築設備定期検査委託料	177
								8. 旅費	157	休日等開館委託料	1,548
								10. 需用費	14,311	会議出席負担金	15
										県公民館連合会負担金	19
								11. 役務費	2,937	2. 各種学級に要する経費	226
								12. 委託料	16,215		
								13. 使用料及び賃借料	1,215		

（款）　10. 教育費　　（項）　3. 社会教育費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18. 負担金補助及び交付金	34		
								26. 公課費	20		
3. 図書館費	39,763	40,868	△1,105				39,763	10. 需用費	200	1. 図書館の維持管理に要する経費	39,763
								11. 役務費	190	電算システム保守委託料	1,702
								12. 委託料	37,202	図書館指定管理委託料	35,500
								13. 使用料及び賃借料	2,171		
4. 文化財保護費	30,986	11,444	19,542	15,197		3,332	12,457	1. 報酬	51	1. 文化財保護に要する経費	30,986
								8. 旅費	86	指定文化財管理委託料	300
								10. 需用費	1,552	横土井除草委託料	120
								11. 役務費	614	警備委託料	127
								12. 委託料	25,046	聖廟展示館管理委託料	1,211
								13. 使用料及び賃借料	131	消防設備保守点検委託料	508
										県指定史跡管理委託料	80
										聖廟管理人棟浄化槽管理委託料	53
										国指定史跡管理委託料	50

（款）　10. 教育費　　（項）　3. 社会教育費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	3,466	聖廟周辺樹木等管理委託料　2,383 茶園原収蔵庫敷地除草委託料　282 聖廟耐震診断委託料　19,580 聖廟松防除委託料　352 全国史跡整備市町村協議会負担金　40
								18. 負担金補助及び交付金	40	
7. 埋蔵文化財調査費	7,619	6,000	1,619	4,751		500	2,368	1. 報酬	4,309	1. 市内確認調査に要する経費　7,119 岩石成分分析委託料　400 2. 受託発掘調査に要する経費　500
								4. 共済費	10	
								7. 報償費	34	
								8. 旅費	468	
								10. 需用費	254	
								12. 委託料	400	
								13. 使用料及び賃借料	2,144	

（款）　10. 教育費　　（項）　3. 社会教育費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
10. 公民館建設費	46,750	0	46,750		23,800		22,950	12. 委託料	46,750	4. 北多久公民館建設事業に要する経費 46,750 基本実施設計委託料 36,750 地質測量調査委託料 10,000
13. 資料館費	11,220	10,617	603			86	11,134	1. 報酬	4,902	1. 資料館運営に要する経費 11,220 消防設備保守点検委託料 68 収蔵庫くん蒸委託料 138 警備委託料 43 清掃委託料 404 し尿浄化槽維持管理委託料 355 自家用電気工作物保守点検委託料 109 資料修理委託料 150 佐賀県博物館協議会負担金 7
								3. 職員手当等	1,042	
								4. 共済費	969	
								7. 報償費	31	
								8. 旅費	229	
								10. 需用費	1,930	
								11. 役務費	101	
								12. 委託料	1,267	
								13. 使用料及び賃借料	742	
								18. 負担金補助及び交付金	7	
計	314,105	247,083	67,022	25,413	23,800	9,322	255,570			

（款）　10. 教育費　　（項）　4. 保健体育費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健体育総務費	63,990	61,920	2,070			3,402	60,588	1. 報酬	1,602	1. 保健体育一般総務に要する経費	59,460
								2. 給料	26,326	聖火リレー警備委託料	305
								3. 職員手当等	14,228	佐賀県スポーツ推進委員協議会負担金	145
										県スポーツ協会負担金	75
								4. 共済費	7,031	県民スポーツ大会分担金	58
								7. 報償費	75	全国スポーツ推進委員研究協議会佐賀大会負担金	22
								8. 旅費	23	市体育協会補助金	5,592
								10. 需用費	120	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業補助金	1,717
										スポーツ振興事業補助金	1,701
								11. 役務費	22	2. スポーツ振興に要する経費	852
								12. 委託料	1,132	各種スポーツ大会委託料	827
								13. 使用料及び賃借料	682	3. 国民スポーツ大会推進に要する経費	1,977
								18. 負担金補助及び交付金	11,048	ＳＡＧＡ２０２４多久市実行委員会負担金	1,738
										51. 基金積立金	1,701
								24. 積立金	1,701	スポーツ振興基金（利子分）	1,701

（款）　10. 教育費　　（項）　4. 保健体育費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 体育施設費	45,766	355,959	△310,193			19,982	25,784	10. 需用費	6,470	1. 体育施設運営に要する経費	38,309
										体育施設維持管理委託料	2,882
								11. 役務費	2,221	消防設備保守点検委託料	393
								12. 委託料	20,963	クラブハウス施設警備委託料	43
										し尿浄化槽維持管理委託料	1,103
								13. 使用料及び賃借料	624	クラブハウス空調保守点検委託料	72
								14. 工事請負費	8,300	防火対象物定期点検委託料	66
								15. 原材料費	70	体育館ワックス塗布委託料	369
										体育施設管理委託料	15,294
								17. 備品購入費	7,118	体育施設除草・伐採委託料	741
										2. 多久市弓道場建設に要する経費	7,457
4. 学校給食費	128,921	146,518	△17,597			36,415	92,506	2. 給料	7,112	1. 給食センター運営に要する経費	128,138
								3. 職員手当等	3,051	学校給食センター運営委託料	26,451
										設計委託料	1,375
								4. 共済費	1,401	学校給食センター運営費補助金	71,118
								10. 需用費	1,079	学校給食振興事業補助金	783

（款）　10. 教育費　　（項）　4. 保健体育費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	230	51. 基金積立金　783 学校給食振興基金（利子分）　783
								12. 委託料	27,826	
								13. 使用料及び賃借料	898	
								14. 工事請負費	10,923	
								17. 備品購入費	3,597	
								18. 負担金補助及び交付金	71,901	
								24. 積立金	783	
								26. 公課費	120	
計	238,677	564,397	△325,720			59,799	178,878			

（款）　11. 災害復旧費　　（項）　2. 農林業施設災害復旧費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 過年発生農地災害復旧費	60,316	0	60,316	57,294	1,400	1,412	210	10. 需用費	97	2. 過年発生農地災害復旧費 60,316
								13. 使用料及び賃借料	99	
								14. 工事請負費	60,120	
2. 現年発生農地災害復旧費	191	70	121				191	10. 需用費	42	1. 現年発生農地災害復旧費 191
								13. 使用料及び賃借料	149	
3. 過年発生農業用施設災害復旧費	253,326	21,600	231,726	203,854	24,600	24,637	235	10. 需用費	97	1. 過年発生農業用施設災害復旧費 253,326
								13. 使用料及び賃借料	99	
								14. 工事請負費	252,130	
								16. 公有財産購入費	50	
								21. 補償補填及び賠償金	950	
4. 現年発生農業用施設災害復旧費	484	289	195				484	8. 旅費	20	1. 現年発生農業用施設災害復旧費 484

（款）　11. 災害復旧費　　（項）　2. 農林業施設災害復旧費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	42		
								11. 役務費	17		
								13. 使用料及び賃借料	265		
								15. 原材料費	140		
5. 過年発生林道災害復旧費	154,535	0	154,535	149,260	3,800		1,475	8. 旅費	180	2. 過年発生林道災害復旧費	154,535
								10. 需用費	97		
								13. 使用料及び賃借料	198		
								14. 工事請負費	154,060		
6. 現年発生林道災害復旧費	282,694	14,373	268,321	125,000	112,500		45,194	10. 需用費	52	1. 現年発生林道災害復旧費	282,694
								12. 委託料	32,483	測量設計委託料	32,483
								13. 使用料及び賃借料	159		
								14. 工事請負費	250,000		

（款）　11. 災害復旧費　　（項）　2. 農林業施設災害復旧費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 現年発生単独林道災害復旧費	500	0	500				500	14. 工事請負費	500	2. 現年発生林道単独災害復旧費　500
8. 現年発生農業用施設単独災害復旧費	500	1,035	△535			200	300	14. 工事請負費	500	1. 現年発生農業用施設単独災害復旧費　500
計	752,546	37,367	715,179	535,408	142,300	26,249	48,589			

（款）　11. 災害復旧費　　（項）　3. 公共土木施設災害復旧費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 現年発生単独災害復旧費	604	2,070	△1,466				604	10. 需用費	104	1. 現年発生単独災害復旧費　604
								14. 工事請負費	500	
○. 過年発生補助災害復旧費	0	600,452	△600,452							廃目
計	604	602,522	△601,918				604			

（款）　12. 公債費　　（項）　1. 公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	1,137,312	1,026,369	110,943			436,798	700,514	22. 償還金利子及び割引料	1,137,312	1. 元金 起債元金償還金 中小企業振興資金元金償還金	1,137,312 1,137,216 96
2. 利子	33,481	50,814	△17,333			12,000	21,481	22. 償還金利子及び割引料	33,481	1. 利子 起債利子償還金 一時借入金利子	33,481 32,981 500
計	1,170,793	1,077,183	93,610			448,798	721,995				

（款）　13. 諸支出金　　（項）　1. 普通財産取得費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土地取得費	8,351	33,530	△25,179			805	7,546	16. 公有財産購入費	7,546	1. 土地取得に要する経費	7,546
										51. 基金積立金	805
								24. 積立金	805	土地開発基金（利子分）	805
計	8,351	33,530	△25,179			805	7,546				

（款）　14. 予備費　　（項）　1. 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	32,363	31,492	871				32,363			1. 予備費	32,363
計	32,363	31,492	871				32,363				

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 期末手当（千円）年間支給率（月分）	給与費 その他の手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等	3		24,432	7,844 3.35	23,624	55,900	6,157	62,057	
	議員	15	61,839		19,277 3.35		81,116	19,952	101,068	
	その他の特別職	802	26,405				26,405		26,405	
	計	820	88,244	24,432	27,121	23,624	163,421	26,109	189,530	
前年度	長等	3		24,432	7,962 3.40		32,394	6,367	38,761	
	議員	15	63,564		20,712 3.40		84,276	22,497	106,773	
	その他の特別職	864	32,441				32,441		32,441	
	計	882	96,005	24,432	28,674		149,111	28,864	177,975	
比較	長等	0		0	△ 118 △ 0.05	23,624	23,506	△ 210	23,296	
	議員	0	△ 1,725		△ 1,435 △ 0.05		△ 3,160	△ 2,545	△ 5,705	
	その他の特別職	△ 62	△ 6,036				△ 6,036	0	△ 6,036	
	計	△ 62	△ 7,761	0	△ 1,553	23,624	14,310	△ 2,755	11,555	

2　一　般　職

（1）　総　括

区　分	給与費					共済費	合計	備考
	職員数（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	(165) 196	233,486	779,247	557,967	1,570,700	299,609	1,870,309	
前年度	(159) 196	231,450	758,454	638,341	1,628,245	298,015	1,926,260	
比較	(6) 0	2,036	20,793	△ 80,374	△ 57,545	1,594	△ 55,951	

※（　）は短時間勤務職員数を外書きした数である。

	区　分	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	25,496	225,717	129,396	47,120	12,096	9,320	642
	前年度	26,516	212,179	128,335	41,390	12,600	7,856	522
	比較	△ 1,020	13,538	1,061	5,730	△ 504	1,464	120
	区　分	宿日直手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	休日勤務手当（千円）	退職手当（千円）	災害派遣手当（千円）	
	本年度			19,297		88,883	0	
	前年度			18,287		177,614	13,042	
	比較			1,010		△ 88,731	△ 13,042	

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	給与費					共済費	合計	備考
	職員数（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	(15) 196		779,247	511,162	1,290,409	256,417	1,546,826	
前年度	(5) 196		758,454	606,624	1,365,078	257,035	1,622,113	
比較	(10) 0		20,793	△ 95,462	△ 74,669	△ 618	△ 75,287	

※（　）は短時間勤務職員数を外書きした数である。

	区　分	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	25,496	178,912	129,396	47,120	12,096	9,320	642
	前年度	26,516	180,462	128,335	41,390	12,600	7,856	522
	比較	△ 1,020	△ 1,550	1,061	5,730	△ 504	1,464	120
	区　分	宿日直手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	休日勤務手当（千円）	退職手当（千円）	災害派遣手当（千円）	
	本年度			19,297		88,883	0	
	前年度			18,287		177,614	13,042	
	比較			1,010		△ 88,731	△ 13,042	

イ　会計年度任用職員

区　分	給与費					共済費	合計	備考
	職員数（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	(150) 0	233,486		46,805	280,291	43,192	323,483	
前年度	(154) 0	231,450		31,717	263,167	40,980	304,147	
比較	(△ 4) 0	2,036		15,088	17,124	2,212	19,336	

※（　）は会計年度任用職員であって、勤務時間が常時勤務を要する職員に比し短い職員を外書きした数である。

	区　分	期末手当（千円）						
職員手当の内訳	本年度	46,805						
	前年度	31,717						
	比較	15,088						

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	20,793	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	8,560		
		その他の増減分	12,233	異動等により	
職員手当	△ 95,462	制度改正に伴う増減分	△ 3,366	期末手当の制度改正により	
		その他の増減分	△ 92,096	異動等により	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	321,094	344,300	217,100	332,640
	平均給与月額（円）	347,054	359,550	217,100	342,880
	平均年齢	42歳 8月	50歳 2月	28歳 6月	42歳11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,298	342,650	217,100	333,630
	平均給与月額（円）	349,036	354,650	242,100	344,510
	平均年齢	42歳 11月	49歳 2月	27歳 6月	42歳 9月

イ 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(２)（円）	医療職(３)（円）	国の制度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)（円）	医療職(三)（円）
高校卒	150,700	146,100			150,600	147,900		
大学卒	172,200		189,300	短大 193,000	182,200		188,400	短大 192,400

ウ　級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医療職（2）			医療職（3）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1　級	28	15.5	1　級			1　級			1　級		
	2　級	24	13.2	2　級	(1)		2　級	1	100.0	2　級	1	10.0
	3　級	(8) 28	15.5	3　級	2	100.0	3　級			3　級	3	30.0
	4　級	(2) 56	30.9				4　級			4　級	5	50.0
	5　級	19	10.5				5　級			5　級	1	10.0
	6　級	25	13.8				6　級					
	7　級	1	0.6				7　級					
	計	(10) 181	100.0		(1) 2	100.0		1	100.0		10	100.0
令和2年1月1日現在	1　級	22	12.7	1　級			1　級			1　級		
	2　級	27	15.5	2　級	(1)		2　級	1	100.0	2　級	1	10.0
	3　級	(2) 24	13.8	3　級	2	100.0	3　級			3　級	3	30.0
	4　級	(2) 55	31.6				4　級			4　級	5	50.0
	5　級	23	13.2				5　級			5　級	1	10.0
	6　級	22	12.6				6　級					
	7　級	1	0.6				7　級					
	計	4 174	100.0		(1) 2	100.0		1	100.0		10	100.0

※（　）は短時間勤務職員数を外書きした数である。

（級別の標準的な職務内容）

区分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行政職	職　　員	職　員（高）	係　　長	課長補佐 係　　長	課長補佐	課　　長	課　　長

エ　昇給

区分			合　計	代表的な職種			
				行　政　職	技能労務職	医療職（2）	医療職（3）
本年度	職　員　数　（A）　（人）		196	181	2	1	12
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		170	156	2	1	11
	昇給数別内訳	1号給　（人）					
		2号給　（人）					
		3号給　（人）	12	10			2
		4号給　（人）	158	146	2	1	9
	比　率　（B）／（A）　（%）		86.7	86.2	100.0	100.0	91.67

区分			合計	代表的な職種			
				行政職	技能労務職	医療職（2）	医療職（3）
前年度	職員数　（A）　（人）		196	183	2	1	10
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		165	153	2	1	9
	昇給数別内訳	1号給　（人）					
		2号給　（人）					
		3号給　（人）	11	10			1
		4号給　（人）	154	143	2	1	8
	比率　（B）／（A）　（%）		84.2	83.6	100.0	100.0	90.00

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月　（月分）	12月　（月分）			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※（　）は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
国の制度（支給率等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1年につき3%以内加算）	

キ　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
給料総額に対する比率　（%）	0.1	0.1			0.1
支給対象職員の比率　（%）（令和3年1月1日現在）	15.7	11.6			90.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当　社会福祉業務手当				

ク　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象額の下限：多久市 12,000円　国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円　国 28,000円
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
議会だより印刷契約	2，872	令和元年度から令和2年度まで	1,408	令和3年度から令和4年度まで	1,464				1,464
新公立病院基本・実施設計委託料	219，692			令和3年度から令和4年度まで	219,692			6,314	213,378
市報作成委託料	19，283	平成30年度から令和2年度まで	9,040	令和3年度	10,243				10,243
多久市リサイクルセンター業務委託料	586，184	令和元年度から令和2年度まで	67,320	令和3年度から令和9年度まで	518,864				518,864
地域振興対策事業（スポーツ・レクリエーション施設整備）	424，343	令和2年度	40,696	令和3年度から令和4年度まで	383,647		263,600	33,000	87,047
多久市社会福祉会館管理運営委託料	5，040			令和3年度から令和7年度まで	5,040				5,040
地域子育て支援センター事業委託料	37，768	平成29年度から令和2年度まで	29,936	令和3年度	7,484	4,988			2,496

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
地域子育て支援センター事業委託料	６１，８７８			令和４年度から令和８年度まで	61,878	41,250			20,628
多久カントリーエレベーター更新支援事業費補助金	９，３９２	令和２年度	442	令和３年度から令和１０年度まで	8,950				8,950
多久市物産館「朋来庵」管理委託料	８，４００			令和３年度から令和７年度まで	8,400				8,400
多久市まちづくり交流センター管理運営委託料	１２６，６００			令和３年度から令和７年度まで	126,600				126,600
中央公園管理委託料	７７，３７５			令和３年度から令和７年度まで	77,375				77,375
西渓公園等管理委託料	４２，３８０			令和３年度から令和７年度まで	42,380				42,380
多久市東原庠舎管理委託料	２１，４２０			令和３年度から令和７年度まで	21,420				21,420

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円	千円		千円	千円	千円	千円
多久聖廟展示館管理委託料	６，０５５			令和３年度から令和７年度まで	6,055				6,055
多久市陸上競技場等管理委託料	７６，４７０			令和３年度から令和７年度まで	76,470				76,470
弓道場建設事業	７２０，０００	令和元年度から令和２年度まで	140,250	令和３年度	579,750	250,614	250,500		78,636
多久市立図書館指定管理委託料	１７９，６４０	令和２年度	35,500	令和３年度から令和６年度まで	144,140				144,140
緑が丘社会体育館改修事業	１２０，６８０	令和２年度	17,043	令和３年度	103,637	46,818	46,700		10,119
外国語指導委託料	３７，１７６			令和３年度から令和５年度まで	37,176				37,176
スクールバス運行事業	３５５，６８９	平成３０年度から令和２年度まで	192,276	令和３年度から令和４年度まで	163,413		66,000		97,413

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1　普通債	9,215,392	9,586,943	545,800	788,718	9,344,025
（1）総務	828,921	898,622		93,085	805,537
（2）民生	109,619	96,358		14,651	81,707
（3）衛生	1,729,823	1,731,795	241,200	16,035	1,956,960
（4）労働					
（5）農林	413,146	413,511	300	17,686	396,125
（6）商工	2,385,334	2,340,138	11,700	127,526	2,224,312
（7）土木	1,070,648	1,174,577	170,600	92,854	1,252,323
（8）消防	247,127	282,447	8,500	35,861	255,086
（9）教育	2,430,774	2,649,495	113,500	391,020	2,371,975

区分	前前年度末現在高見込額	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
2 災害復旧債	230,278	288,040	142,300	4,109	426,231
（1）農林	98,679	138,480	142,300	1,539	279,241
（2）土木	131,599	149,560		2,570	146,990
（3）教育					
（4）鉱害					
3 その他	3,867,901	3,781,633	370,000	344,483	3,807,150
（1）中小企業振興資金貸付事業債	55,907	55,811		96	55,715
（2）住宅新築資金等貸付事業債					
（3）臨時税収補てん債					
（4）住民税等減税補てん債	32,293	23,173		7,629	15,544
（5）臨時財政対策債	3,779,701	3,682,649	370,000	336,758	3,715,891
（6）減収補てん債		20,000			20,000
合計	13,313,571	13,656,616	1,058,100	1,137,310	13,577,406

＊＊
＊　　＊
＊　　＊
＊　令 和 3 年 度 多 久 市 給 与 管 理 ・ 物 品 調 達 特 別 会 計 予 算 説 明 書　＊
＊　　＊
＊　　＊
＊＊

給与管理・物品調達特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 給与振替収入	１，７１２，５７９	１，７６８，２８６	△５５，７０７
2. 物品振替収入	３０，７１４	３６，３６０	△５，６４６
歳入合計	１，７４３，２９３	１，８０４，６４６	△６１，３５３

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 給与管理費	1,712,579	1,768,286	△55,707				1,712,579
2. 物品調達費	30,714	36,360	△5,646				30,714
歳出合計	1,743,293	1,804,646	△61,353				1,743,293

2　歳 入

（款）　1. 給与振替収入　　（項）　1. 給与振替収入　　（単位：千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 給与振替収入	1,712,579	1,768,286	△55,707	1. 給与振替収入	1,712,579	給与振替収入	1,712,579
計	1,712,579	1,768,286	△55,707				

（款）　2. 物品振替収入　　（項）　1. 物品振替収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 物品振替収入	30,714	36,360	△5,646	1. 物品振替収入	30,714	物品振替収入	30,714
計	30,714	36,360	△5,646				

3　歳 出

（款）　1. 給与管理費　　（項）　1. 給与管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 給与費	1,712,579	1,768,286	△55,707				1,712,579	2. 給料	860,526	1. 給与費	1,712,579
								3. 職員手当等	571,761		
								4. 共済費	280,292		
計	1,712,579	1,768,286	△55,707				1,712,579				

（款）　2. 物品調達費　　（項）　1. 物品調達費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 物品調達費	30,714	36,360	△5,646				30,714	10. 需用費	11,684	1. 物品調達に要する経費	30,714
								11. 役務費	19,030		
計	30,714	36,360	△5,646				30,714				

令和３年度多久市土地区画整理事業特別会計予算説明書

土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
3. 事業収入	1	1	0
4. 繰入金	３０６，３３０	３０８，５８７	△２，２５７
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1	1	0
歳入合計	３０６，３３３	３０８，５９０	△２，２５７

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	21,074	24,780	△3,706				21,074
2. 事業費	74,384	73,373	1,011				74,384
3. 公債費	210,874	210,436	438				210,874
4. 予備費	1	1	0				1
歳出合計	306,333	308,590	△2,257				306,333

2　歳 入

（款）　3. 事業収入　　（項）　1. 事業収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 保留地処分金	1	1	0	1. 保留地処分金	1	保留地処分金	1
計	1	1	0				

（款）　4. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般会計繰入金	306,330	308,587	△2,257	1. 一般会計繰入金	306,330	一般会計繰入金	306,330
計	306,330	308,587	△2,257				

（款）　5. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

（款）　6. 諸収入　　（項）　1. 預金利子　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

3　歳 出

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	21,074	24,780	△3,706				21,074	1. 報酬	184	1. 一般管理に要する経費	21,074
								2. 給料	11,508		
								3. 職員手当等	6,256		
								4. 共済費	3,126		
計	21,074	24,780	△3,706				21,074				

（款）　2. 事業費　　（項）　1. 多久駅周辺土地区画整理事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土地区画整理事業費	74,384	73,373	1,011				74,384	8. 旅費	40	1. 単独事業に要する経費	74,384
										調査設計委託料	62,858
								10. 需用費	238	水道管埋設費負担金	500
								11. 役務費	64		
								12. 委託料	62,858		
								13. 使用料及び賃借料	554		
								14. 工事請負費	10,130		
								18. 負担金補助及び交付金	500		
計	74,384	73,373	1,011				74,384				

（款）　3. 公債費　　（項）　1. 公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	195,293	192,023	3,270				195,293	22. 償還金利子及び割引料	195,293	1. 元金	195,293
										起債元金償還金	195,293
2. 利子	15,581	18,413	△2,832				15,581	22. 償還金利子及び割引料	15,581	1. 利子	15,581
										起債利子償還金	15,580
										一時借入金利子	1
計	210,874	210,436	438				210,874				

（款）　4. 予備費　　（項）　1. 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	1	1	0				1			1. 予備費	1
計	1	1	0				1				

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 期末手当（千円）年間支給率（月分）	給与費 その他の手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	13	184				184		184	
	計	13	184				184		184	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	13	118				118		118	
	計	13	118				118		118	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	66				66		66	
	計	0	66				66		66	

2　一　般　職
（1）　総　括

区　分	給与費					共済費	合計	備考
	職員数（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	（1） 2		11,508	5,646	17,154	3,126	20,280	
前年度	3		12,903	6,783	19,686	4,316	24,002	
比較	（1） △ 1		△ 1,395	△ 1,137	△ 2,532	△ 1,190	△ 3,722	

	区　分	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	738	2,587	1,773	500		48	
	前年度	738	3,186	2,211	600		48	
	比較	0	△ 599	△ 438	△ 100		0	
	区　分	宿日直手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	休日勤務手当（千円）	退職手当（千円）		
	本年度							
	前年度							
	比較							

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説明	備考
給料	△ 1,395	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	72		
		その他の増減分	△ 1,467	異動等により	
職員手当	△ 1,137	制度改正に伴う増減分	△ 45	勤勉手当の制度改正により	
		その他の増減分	△ 1,092	異動等により	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	372,850			
	平均給与月額（円）	405,600			
	平均年齢	46歳 2月			
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	357,667			
	平均給与月額（円）	379,500			
	平均年齢	44歳 4月			

イ　初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(２)（円）	医療職(３)（円）	国の制度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)（円）	医療職(三)（円）
高校卒	150,700				150,600			
大学卒	172,200				182,200			

ウ　級別職員数

区分	行　政　職			技　能　労　務　職			医　療　職　（2）			医　療　職　（3）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1　級			1　級			1　級			1　級		
	2　級			2　級			2　級			2　級		
	3　級	(1)		3　級			3　級			3　級		
	4　級	2	100.0				4　級			4　級		
	5　級						5　級			5　級		
	6　級						6　級					
	7　級						7　級					
	計	(1) 2	100.0									
令和2年1月1日現在	1　級			1　級			1　級			1　級		
	2　級			2　級			2　級			2　級		
	3　級	1	33.3	3　級			3　級			3　級		
	4　級	2	66.7				4　級			4　級		
	5　級						5　級			5　級		
	6　級						6　級					
	7　級						7　級					
	計	3	100.0									

（級別の標準的な職務内容）

区分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行政職	職　　員	職　員（高）	係　　長	課長補佐 係　　長	課長補佐	課　　長	課　　長

エ　昇給

区分			合　計	代表的な職種			
				行　政　職	技　能　労　務　職	医　療　職（2）	医　療　職（3）
本年度	職　員　数　（A）　（人）		2	2			
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		2	2			
	昇給数別内訳	1号給　（人）					
		2号給　（人）					
		3号給　（人）					
		4号給　（人）	2	2			
	比　率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0			

区分			合計	代表的な職種			
				行政職	技能労務職	医療職（2）	医療職（3）
前年度	職員数（A）（人）		3	3			
	昇給に係る職員数（B）（人）		3	3			
	昇給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）	3	3			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0			

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※（　）は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
国の制度（支給率等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1年につき3%以内加算）	

キ　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
給料総額に対する比率　（%）					
支給対象職員の比率　（%）（令和3年1月1日現在）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象額の下限：多久市 12,000円　国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円　国 28,000円
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
土地区画整理事業債	1,326,886	1,135,152		195,292	939,860
合計	1,326,886	1,135,152		195,292	939,860

令和３年度多久市公共下水道事業特別会計予算説明書

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	3，170	7，130	△3，960
2. 使用料及び手数料	77，623	72，361	5，262
3. 国庫支出金	150，000	150，000	0
4. 県支出金	1，151	0	1，151
5. 繰入金	218，268	218，757	△489
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	3，502	1，602	1，900
8. 市債	160，900	147，000	13，900
9. 財産収入	1	1	0
歳入合計	614，616	596，852	17，764

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	419,447	403,603	15,844	151,151	160,900	58,622	48,774
2. 公債費	193,169	191,249	1,920			25,672	167,497
3. 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	614,616	596,852	17,764	151,151	160,900	84,294	218,271

2　歳 入

（款）　1. 分担金及び負担金　　（項）　1. 負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 下水道費負担金	3,169	7,129	△3,960	1. 下水道費負担金	3,169	下水道費負担金 下水道費負担金（過年度）	3,168 1
計	3,169	7,129	△3,960				

（款）　1. 分担金及び負担金　　（項）　2. 分担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 公共下水道事業分担金	1	1	0	1. 公共下水道事業分担金	1	区域外流入受益者分担金	1
計	1	1	0				

（款）　2. 使用料及び手数料　　（項）　1. 使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 下水道使用料	75,008	69,746	5,262	1. 下水道使用料	75,008	下水道使用料	75,007
						下水道使用料（過年度）	1
2. 行政財産使用料	2,614	2,614	0	1. 行政財産使用料	2,614	下水道用地使用料	2,614
計	77,622	72,360	5,262				

（款）　2. 使用料及び手数料　　（項）　2. 手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 下水道手数料	1	1	0	1. 下水道手数料	1	督促手数料	1
計	1	1	0				

（款）　3. 国庫支出金　　（項）　1. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 公共下水道費国庫補助金	150,000	150,000	0	1. 公共下水道費国庫補助金	150,000	汚水処理施設整備交付金１／２	150,000
計	150,000	150,000	0				

（款）　4. 県支出金　　（項）　1. 県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 公共下水道費県補助金	1,151	0	1,151	1. 公共下水道費県補助金	1,151	生活排水処理事業交付金	1,151
計	1,151	0	1,151				

（款）　5. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般会計繰入金	218,268	218,612	△344	1. 一般会計繰入金	218,268	一般会計繰入金	218,268
計	218,268	218,612	△344				

（款）　5. 繰入金　　（項）　○. 基金繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○. 基金繰入金	0	145	△145			廃項
計	0	145	△145			

（款）　6. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金　1
計	1	1	0			

（款）　7. 諸収入　　（項）　1. 延滞金、加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金	1
計	1	1	0				

（款）　7. 諸収入　　（項）　2. 市預金利子　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 市預金利子	1	1	0	1. 市預金利子	1	市預金利子	1
計	1	1	0				

（款）　7. 諸収入　　（項）　3. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 雑入	3,500	1,600	1,900	1. 雑入	3,500	消費税還付金	3,500
計	3,500	1,600	1,900				

（款）　8. 市債　　（項）　1. 市債　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 公共下水道事業債	160,900	147,000	13,900	1. 公共下水道事業債	160,900	公共下水道事業債	149,200
						公営企業会計適用債	11,700
計	160,900	147,000	13,900				

（款）　9. 財産収入　　（項）　1. 財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	公共下水道事業減債基金利子　1
計	1	1	0			

3　歳出

（款）　1. 下水道費　　（項）　1. 下水道管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道総務費	31,229	32,846	△1,617		11,700	5,408	14,121	2. 給料	8,022	1. 下水道総務に要する経費	31,229
										汚水分析試験委託料	39
								3. 職員手当等	3,896	公営企業法適用支援委託料	11,792
								4. 共済費	2,480	使用料収納事務委託料	3,406
										日本下水道協会負担金	242
								7. 報償費	370	佐賀間税会公営企業部会負担金	2
								8. 旅費	7	水洗便所改造資金融資利子補給金	38
								10. 需用費	19	水洗便所等改造積立金補助金	57
								11. 役務費	30	下水道使用料及び負担金還付金	50
								12. 委託料	15,237		
								13. 使用料及び賃借料	779		
								18. 負担金補助及び交付金	339		
								22. 償還金利子及び割引料	50		

（款）　1. 下水道費　　（項）　1. 下水道管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 維持管理費	5,011	5,864	△853			5,011		10. 需用費	2,326	1. 維持管理に要する経費	5,011
										中継マンホールポンプ保守点検委託料	1,381
								11. 役務費	56	下水道台帳作成委託料	1,083
								12. 委託料	2,623	マンホールポンプ監視委託料	159
								13. 使用料及び賃借料	6		
3. 浄化センター費	43,816	33,928	9,888			43,816		10. 需用費	6,306	1. 浄化センターに要する経費	43,816
										受発電施設点検委託料	304
								11. 役務費	4,249	処理施設維持管理委託料	12,005
								12. 委託料	17,761	水分析試験委託料	811
										消防設備保守点検委託料	59
								14. 工事請負費	15,500	機器点検整備委託料	3,692
										重金属類分析試験委託料	690
										水路清掃委託料	200
4. 積立金	1,152	1	1,151	1,151		1		24. 積立金	1,152	1. 積立金	1,152
										公共下水道事業減債基金（元金分）	1,151
										公共下水道事業減債基金（利子分）	1
計	81,208	72,639	8,569	1,151	11,700	54,236	14,121				

（款）　1. 下水道費　　（項）　2. 下水道建設費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	本年度の財源内訳 比較	定財源 国県支出金	定財源 地方債	定財源 その他	一般財源	節 分	節 金額	明
1. 下水道建設事業費	338,239	330,964	7,275	150,000	149,200	3,500	35,539	2. 給料	10,872	1. 下水道建設事業（交付金）に要する経費 338,239
								3. 職員手当等	5,771	実施設計委託料 15,600
								4. 共済費	3,448	
								8. 旅費	122	
								10. 需用費	287	
								11. 役務費	51	
								12. 委託料	15,600	
								13. 使用料及び賃借料	581	
								14. 工事請負費	300,500	

（款）　1. 下水道費　　（項）　2. 下水道建設費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								21. 補償補填及び賠償金	1,000	
								26. 公課費	7	
計	338,239	330,964	7,275	150,000	149,200	3,500	35,539			

（款）　2. 公債費　　（項）　1. 公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	141,835	139,248	2,587			3,170	138,665	22. 償還金利子及び割引料	141,835	1. 元金 起債元金償還金	141,835 141,835
2. 利子	51,334	52,001	△667			22,502	28,832	22. 償還金利子及び割引料	51,334	1. 利子 起債利子償還金 一時借入金利子	51,334 51,333 1
計	193,169	191,249	1,920			25,672	167,497				

（款）　3. 予備費　　（項）　1. 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			1. 予備費	2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 期末手当（千円）年間支給率（月分）	給与費 その他の手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	13	67				67		67	
	計	13	67				67		67	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	△ 13	△ 67				△ 67		△ 67	
	計	△ 13	△ 67				△ 67		△ 67	

2　一　般　職

（1）　総　括

区　分	給与費					共済費	合計	備考
	職員数（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	6		18,894	9,227	28,121	5,928	34,049	
前年度	5		19,048	10,233	29,281	6,625	35,906	
比較	1		△ 154	△ 1,006	△ 1,160	△ 697	△ 1,857	

※（　）は短時間勤務職員数を外書きした数である。

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	498	3,886	2,817	850		150	
	前年度	876	4,608	3,229	600		176	
	比較	△ 378	△ 722	△ 412	250		△ 26	
	区　分	宿日直手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	休日勤務手当（千円）	退職手当（千円）		
	本年度			1,026				
	前年度			744				
	比較			282				

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	△ 154	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	193		
		その他の増減分	△ 347	異動等により	
職員手当	△ 1,006	制度改正に伴う増減分	△ 82	勤勉手当の制度改正により	
		その他の増減分	△ 924	異動等により	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	272,780			
	平均給与月額（円）	294,860			
	平均年齢	36歳 2月			
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,640			
	平均給与月額（円）	346,560			
	平均年齢	41歳 9月			

イ　初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(２)（円）	医療職(３)（円）	国の制度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)（円）	医療職(三)（円）
高校卒	150,700				150,600			
大学卒	172,200				182,200			

ウ　級別職員数

区分	行　政　職			技　能　労　務　職			医　療　職　（2）			医　療　職　（3）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1　級	2	40.0	1　級			1　級			1　級		
	2　級	1	20.0	2　級			2　級			2　級		
	3　級			3　級			3　級			3　級		
	4　級	1	20.0				4　級			4　級		
	5　級	1	20.0				5　級			5　級		
	6　級						6　級					
	7　級						7　級					
	計	5	100.0									
令和2年1月1日現在	1　級	1	20.0	1　級			1　級			1　級		
	2　級	1	20.0	2　級			2　級			2　級		
	3　級			3　級			3　級			3　級		
	4　級	1	20.0				4　級			4　級		
	5　級	2	40.0				5　級			5　級		
	6　級						6　級					
	7　級						7　級					
	計	5	100.0									

※（　）は短時間勤務職員数を外書きした数である。

（級別の標準的な職務内容）

区分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行政職	職　　員	職　員（高）	係　　長	課長補佐 係　　長	課長補佐	課　　長	課　　長

エ　昇給

区分			合　計	代表的な職種			
				行　政　職	技　能　労　務　職	医　療　職（2）	医　療　職（3）
本年度	職　員　数　（A）　（人）		6	6			
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		5	5			
	昇給数別内訳	1号給　（人）					
		2号給　（人）					
		3号給　（人）	1	1			
		4号給　（人）	4	4			
	比　率　（B）／（A）　（%）		83.3	83.3			

区分			合計	代表的な職種			
				行政職	技能労務職	医療職（2）	医療職（3）
前年度	職員数（A）（人）		5	5			
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4			
	昇給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）	4	4			
	比率（B）／（A）（%）		80.0	80.0			

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※（　）は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者 （月分）	２５年勤続の者 （月分）	３５年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～20%加算）	
国　の　制　度 （支　給　率　等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （1年につき3%以内加算）	

キ　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
給料総額に対する比率　　（%）					
支給対象職員の比率　　（%） （令和3年1月1日現在）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク　その他の手当

区　　分	国　の　制　度　と　の　異　同	差　　異　　の　　内　　容
扶　　養　　手　　当	同　　じ	
住　　居　　手　　当	異　な　る	支給対象額の下限：多久市 12,000円　国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円　国 28,000円
通　　勤　　手　　当	同　　じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公営企業法適用 支援委託料	３７，２４９	令和２年度	4,147	令和３年度から 令和４年度まで	33,102		22,200		10,902
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （平成２８年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和３年度	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （平成２９年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和３年度から 令和４年度まで	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （平成３０年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和３年度から 令和５年度まで	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （令和元年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和３年度から令和６年度まで	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （令和２年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和３年度から令和７年度まで	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （令和３年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和３年度から令和８年度まで	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共下水道事業債	3,331,387	3,383,587	160,900	141,835	3,402,652
合計	3,331,387	3,383,587	160,900	141,835	3,402,652

＊＊
＊　　＊
＊　　＊

令 和 3 年 度 多 久 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

＊　　＊
＊　　＊
＊＊

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	２１７	３９７	△１８０
2. 使用料及び手数料	１１，４８４	１０，５１７	９６７
3. 国庫支出金	２２，０００	３５，０００	△１３，０００
5. 繰入金	５１，２６０	６０，４２６	△９，１６６
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	２，００２	2	２，０００
8. 市債	２６，１００	３４，８００	△８，７００
9. 財産収入	1	1	0
歳入合計	１１３，０６５	１４１，１４４	△２８，０７９

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水費	73,022	101,398	△28,376	22,000	26,100	11,484	13,438
3. 公債費	38,043	37,746	297			218	37,825
4. 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	113,065	141,144	△28,079	22,000	26,100	11,702	53,263

2　歳 入

（款）　1. 分担金及び負担金　　（項）　1. 分担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 農業集落排水事業分担金	217	397	△180	1. 農業集落排水事業分担金	217	農業集落排水事業分担金 農業集落排水事業分担金（過年度分）	216 1
計	217	397	△180				

（款）　2. 使用料及び手数料　　（項）　1. 使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 農業集落排水使用料	11,461	10,494	967	1. 農業集落排水使用料	11,461	農業集落排水使用料	11,460
						農業集落排水使用料（過年度分）	1
2. 行政財産使用料	1	1	0	1. 行政財産使用料	1	施設用地使用料	1
計	11,462	10,495	967				

（款）　2. 使用料及び手数料　　（項）　2. 手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 農業集落排水事業費手数料	22	22	0	1. 農業集落排水事業費手数料	22	責任技術者登録手数料	1
						指定工事店証書交付手数料	20
						督促手数料	1
計	22	22	0				

（款）　3. 国庫支出金　　（項）　1. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 農業集落排水費国庫補助金	22,000	35,000	△13,000	1. 農業集落排水費国庫補助金	22,000	汚水処理施設整備交付金１／２	22,000
計	22,000	35,000	△13,000				

（款）　5. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般会計繰入金	51,260	60,426	△9,166	1. 一般会計繰入金	51,260	一般会計繰入金	51,260
計	51,260	60,426	△9,166				

（款）　6. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

（款）　7. 諸収入　　（項）　1. 延滞金、加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金	1
計	1	1	0				

（款）　7. 諸収入　　（項）　2. 市預金利子　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 市預金利子	1	1	0	1. 市預金利子	1	市預金利子	1
計	1	1	0				

（款）　7. 諸収入　　（項）　3. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 雑入	2,000	0	2,000	1. 雑入	2,000	消費税還付金	2,000
計	2,000	0	2,000				

（款）　8. 市債　　（項）　1. 市債　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 農業集落排水事業債	26,100	34,800	△8,700	1. 農業集落排水事業債	26,100	農業集落排水事業債	20,700
						公営企業会計適用債	5,400
計	26,100	34,800	△8,700				

（款）　9. 財産収入　　（項）　1. 財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	農業集落排水事業減債基金利子	1
計	1	1	0				

3　歳出

（款）　1. 農業集落排水費　　（項）　1. 農業集落排水管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	11,530	12,945	△1,415		5,400	23	6,107	2. 給料	2,830	1. 一般管理に要する経費	11,530
										公営企業法適用支援委託料	5,478
								3. 職員手当等	1,664	使用料収納事務委託料	591
								4. 共済費	860	農業集落排水使用料及び分担金還付金	50
								7. 報償費	30		
								8. 旅費	7		
								10. 需用費	4		
								11. 役務費	16		
								12. 委託料	6,069		
								22. 償還金利子及び割引料	50		
2. 維持管理費	5,007	6,655	△1,648			604	4,403	10. 需用費	927	1. 維持管理に要する経費	5,007
								11. 役務費	20	真空ステーション・ユニット維持管理委託料	2,059
								12. 委託料	2,953	下水道台帳作成委託料	880
										マンホールポンプ監視委託料	14

（款）　1. 農業集落排水費　　（項）　1. 農業集落排水管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	107	
								15. 原材料費	1,000	
3. 浄化センター費	10,856	10,500	356			10,856		10. 需用費	3,138	1. 浄化センターに要する経費 10,856 電気設備保安管理委託料 167 処理場維持管理委託料 5,333 消防設備保守点検委託料 104 機器分解調整委託料 340
								11. 役務費	1,752	
								12. 委託料	5,944	
								13. 使用料及び賃借料	22	
4. 積立金	1	1	0			1		24. 積立金	1	1. 積立金 1 農業集落排水事業減債基金（利子分） 1
計	27,394	30,101	△2,707		5,400	11,484	10,510			

（款）　1. 農業集落排水費　　（項）　2. 農業集落排水事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 建設事業費	45,628	71,297	△25,669	22,000	20,700		2,928	10. 需用費	5	5. 地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業に要する経費 45,628
								12. 委託料	4,000	実施設計・工事管理委託料 4,000

（款）　1. 農業集落排水費　　（項）　2. 農業集落排水事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	41,500	土地改良連合会負担金　123
								18. 負担金補助及び交付金	123	
計	45,628	71,297	△25,669	22,000	20,700		2,928			

（款）　3. 公債費　　（項）　1. 公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	31,687	31,196	491			217	31,470	22. 償還金利子及び割引料	31,687	1. 元金	31,687
										起債元金償還金	31,687
2. 利子	6,356	6,550	△194			1	6,355	22. 償還金利子及び割引料	6,356	1. 利子	6,356
										起債利子償還金	6,355
										一時借入金利子	1
計	38,043	37,746	297			218	37,825				

（款）　4. 予備費　　（項）　1. 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			1. 予備費	2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職
（1）　総　括

区　分	給与費					共済費	合計	備考
	職員数（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	1		2,830	1,364	4,194	860	5,054	
前年度	1		3,805	1,742	5,547	1,199	6,746	
比較	0		△ 975	△ 378	△ 1,353	△ 339	△ 1,692	

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	120	624	446	150		24	
	前年度		862	630	250			
	比較	120	△ 238	△ 184	△ 100		24	
	区　分	宿日直手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	休日勤務手当（千円）	退職手当（千円）		
	本年度							
	前年度							
	比較							

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説明	備考
給料	△ 975	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	76		
		その他の増減分	△ 1,051	異動等により	
職員手当	△ 378	制度改正に伴う増減分	△ 12	勤勉手当の制度改正により	
		その他の増減分	△ 366	異動等により	

（３） 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	234,500			
	平均給与月額（円）	246,500			
	平均年齢（歳）	30歳 6月			
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,400			
	平均給与月額（円）	315,400			
	平均年齢（歳）	39歳 5月			

イ 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(２)（円）	医療職(３)（円）	国の制度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)（円）	医療職(三)（円）
高校卒	150,700				150,600			
大学卒	172,200				182,200			

ウ　級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医療職（2）			医療職（3）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1　級			1　級			1　級			1　級		
	2　級	1	100.0	2　級			2　級			2　級		
	3　級			3　級			3　級			3　級		
	4　級						4　級			4　級		
	5　級						5　級			5　級		
	6　級						6　級					
	7　級						7　級					
	計	1	100.0									
令和2年1月1日現在	1　級			1　級			1　級			1　級		
	2　級			2　級			2　級			2　級		
	3　級	1	100.0	3　級			3　級			3　級		
	4　級						4　級			4　級		
	5　級						5　級			5　級		
	6　級						6　級					
	7　級						7　級					
	計	1	100.0									

（級別の標準的な職務内容）

区分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行政職	職　　員	職　員（高）	係　　長	課長補佐 係　　長	課長補佐	課　　長	課　　長

エ　昇給

区分			合　計	代表的な職種			
				行　政　職	技　能　労　務　職	医　療　職（2）	医　療　職（3）
本年度	職　員　数　（A）　（人）		1	1			
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		1	1			
	昇給数別内訳	1号給　（人）					
		2号給　（人）					
		3号給　（人）					
		4号給　（人）	1	1			
	比　率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0			

区分			合計	代表的な職種			
				行政職	技能労務職	医療職（2）	医療職（3）
前年度	職員数 （A） （人）		1	1			
	昇給に係る職員数 （B） （人）		1	1			
	昇給数別内訳	1号給 （人）					
		2号給 （人）					
		3号給 （人）					
		4号給 （人）	1	1			
	比率 （B）／（A） （%）		100.0	100.0			

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 （月分）	12月 （月分）			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※（　）は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者 （月分）	２５年勤続の者 （月分）	３５年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～20%加算）	
国　の　制　度 （支　給　率　等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （1年につき3%以内加算）	

キ　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
給料総額に対する比率　　（%）					
支給対象職員の比率　　（%） （令和3年1月1日現在）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク　その他の手当

区　　分	国　の　制　度　と　の　異　同	差　　異　　の　　内　　容
扶　　養　　手　　当	同　　じ	
住　　居　　手　　当	異　な　る	支給対象額の下限：多久市 12,000円　国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円　国 28,000円
通　　勤　　手　　当	同　　じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公営企業法適用 支援委託料	9，312	令和2年度	721	令和3年度 から 令和4年度 まで	8,591		8,400		191
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （平成28年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後6ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和3年度	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （平成29年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後6ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和3年度 から 令和4年度 まで	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （平成30年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後6ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和3年度 から 令和5年度 まで	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （令和元年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和３年度から令和６年度まで	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （令和２年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和３年度から令和７年度まで	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 （令和３年度融資あっ旋分）	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について最終弁済期間終了後６ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額			令和３年度から令和８年度まで	限度額				当該年度以降の支出予定額の全額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水事業債	431,973	432,977	26,100	31,687	427,390
合計	431,973	432,977	26,100	31,687	427,390

＊＊
＊　　　＊
＊　　　＊
＊　　令　和　３　年　度　多　久　市　宅　地　造　成　事　業　特　別　会　計　予　算　説　明　書　　＊
＊　　　＊
＊　　　＊
＊＊

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
4. 繰入金	7，851	6，188	1，663
歳入合計	7，851	6，188	1，663

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅団地費	5,630	3,967	1,663				5,630
2. 公債費	2,121	2,121	0				2,121
3. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	7,851	6,188	1,663				7,851

2　歳 入

（款）　4. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般会計繰入金	7,851	6,188	1,663	1. 一般会計繰入金	7,851	一般会計繰入金	7,851
計	7,851	6,188	1,663				

3　歳 出

（款）　1. 住宅団地費　　（項）　2. 住宅団地事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 住宅団地造成事業費	5,630	3,967	1,663				5,630	2. 給料	3,092	1. 住宅団地造成事業に要する経費 5,630
								3. 職員手当等	1,613	
								4. 共済費	925	
計	5,630	3,967	1,663				5,630			

（款）　2. 公債費　　（項）　1. 公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	2,083	2,077	6				2,083	22. 償還金利子及び割引料	2,083	1. 元金	2,083
										起債元金償還金	2,083
2. 利子	38	44	△6				38	22. 償還金利子及び割引料	38	1. 利子	38
										起債利子償還金	37
										一時借入金利子	1
計	2,121	2,121	0				2,121				

（款）　3. 予備費　　（項）　1. 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	100	100	0				100			1. 予備費	100
計	100	100	0				100				

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職
（1）　総　括

区　分	給与費					共済費	合計	備考
	職員数（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	1		3,092	1,433	4,525	925	5,450	
前年度	1		2,275	877	3,152	715	3,867	
比較	0		817	556	1,373	210	1,583	

	区　分	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	120	706	507	100			
	前年度		489	358	30			
	比較	120	217	149	70			
	区　分	宿日直手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	休日勤務手当（千円）	退職手当（千円）		
	本年度							
	前年度							
	比較							

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	817	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	59		
		その他の増減分	758	異動等により	
職員手当	556	制度改正に伴う増減分	△ 14	勤勉手当の制度改正により	
		その他の増減分	570	異動等により	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	244,700			
	平均給与月額（円）	254,700			
	平均年齢（歳）	35歳10月			
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	187,900			
	平均給与月額（円）	187,900			
	平均年齢（歳）	23歳 9月			

イ　初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(２)（円）	医療職(３)（円）	国の制度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)（円）	医療職(三)（円）
高校卒	150,700				150,600			
大学卒	172,200				182,200			

ウ　級別職員数

区分	行　政　職			技　能　労　務　職			医　療　職　（2）			医　療　職　（3）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1　級			1　級			1　級			1　級		
	2　級	1	100.0	2　級			2　級			2　級		
	3　級			3　級			3　級			3　級		
	4　級						4　級			4　級		
	5　級						5　級			5　級		
	6　級						6　級					
	7　級						7　級					
	計	1	100.0									
令和2年1月1日現在	1　級	1	100.0	1　級			1　級			1　級		
	2　級			2　級			2　級			2　級		
	3　級			3　級			3　級			3　級		
	4　級						4　級			4　級		
	5　級						5　級			5　級		
	6　級						6　級					
	7　級						7　級					
	計	1	100.0									

（級別の標準的な職務内容）

区分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行政職	職　　員	職　員（高）	係　　長	課長補佐 係　　長	課長補佐	課　　長	課　　長

エ　昇給

区分			合　計	代表的な職種			
				行　政　職	技　能　労　務　職	医　療　職（2）	医　療　職（3）
本年度	職　員　数　（A）　（人）		1	1			
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		1	1			
	昇給数別内訳	1号給　（人）					
		2号給　（人）					
		3号給　（人）					
		4号給　（人）	1	1			
	比　率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0			

区分			合計	代表的な職種			
				行政職	技能労務職	医療職（2）	医療職（3）
前年度	職員数　（A）　（人）		1	1			
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		1	1			
	昇給数別内訳	1号給　（人）					
		2号給　（人）					
		3号給　（人）					
		4号給　（人）	1	1			
	比率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0			

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月　（月分）	12月　（月分）			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※（　）は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者 （月分）	２５年勤続の者 （月分）	３５年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～20%加算）	
国　の　制　度 （支　給　率　等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （1年につき3%以内加算）	

キ　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
給料総額に対する比率　　（%）					
支給対象職員の比率　　（%） （令和3年1月1日現在）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク　その他の手当

区　　分	国　の　制　度　と　の　異　同	差　　異　　の　　内　　容
扶　　養　　手　　当	同　　じ	
住　　居　　手　　当	異　な　る	支給対象額の下限：多久市 12,000円　国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円　国 28,000円
通　　勤　　手　　当	同　　じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
宅地造成事業債	14,666	12,590		2,083	10,507
合計	14,666	12,590		2,083	10,507

令和３年度多久市国民健康保険事業特別会計予算説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	３６３，８０４	４１１，９０４	△４８，１００
2. 一部負担金	1	2	△1
3. 使用料及び手数料	３０１	３５１	△５０
4. 国庫支出金	1	0	1
5. 県支出金	１，９９９，１２８	２，０７２，９９７	△７３，８６９
6. 財産収入	2	2	0
7. 繰入金	２９２，９０８	２７８，９０７	１４，００１
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	１，７５６	７５７	９９９
歳入合計	２，６５７，９０２	２，７６４，９２１	△１０７，０１９

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	55,122	53,949	1,173	4,860		301	49,961
2. 保険給付費	1,923,089	1,995,745	△72,656	1,913,334			9,755
3. 国民健康保険事業費納付金	614,693	655,657	△40,964	35,683		17,987	561,023
4. 財政安定化基金拠出金	140	0	140	140			
5. 保健事業費	36,352	33,668	2,684	23,767			12,585
6. 基金積立金	2	2	0			2	
7. 公債費	20,000	20,000	0			20,000	
8. 諸支出金	5,504	2,904	2,600	3,050		2,451	3
10. 予備費	3,000	2,996	4				3,000
歳出合計	2,657,902	2,764,921	△107,019	1,980,834		40,741	636,327

2　歳 入

（款）　1. 国民健康保険税　　（項）　1. 国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般被保険者国民健康保険税	363,766	411,824	△48,058	1. 医療給付費分現年課税分	254,182	医療給付費分現年課税分	254,182
				2. 後期高齢者支援金現年課税分	70,620	後期高齢者支援金現年課税分	70,620
				3. 介護納付金分現年課税分	20,084	介護納付金分現年課税分	20,084
				4. 医療給付費分滞納繰越分	13,744	医療給付費分滞納繰越分	13,744
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	3,538	後期高齢者支援金滞納繰越分	3,538
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1,598	介護納付金分滞納繰越分	1,598
2. 退職被保険者等国民健康保険税	38	80	△42	4. 医療給付費分滞納繰越分	26	医療給付費分滞納繰越分	26
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	6	後期高齢者支援金滞納繰越分	6
				6. 介護納付金分滞納繰越分	6	介護納付金分滞納繰越分	6
計	363,804	411,904	△48,100				

（款）　2. 一部負担金　　（項）　1. 一部負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	2. 滞納繰越分	1	一部負担金滞納繰越分	1
○. 退職被保険者等一部負担金	0	1	△1			廃目	
計	1	2	△1				

（款）　3. 使用料及び手数料　　（項）　2. 手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	その他証明手数料	1
2. 督促手数料	300	350	△50	1. 督促手数料	300	督促手数料	300
計	301	351	△50				

（款）　4. 国庫支出金　　（項）　1. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 災害等臨時特例補助金	1	0	1	1. 災害等臨時特例補助金	1	災害等臨時特例補助金 （新型コロナウイルス感染症対応分） 1
計	1	0	1			

（款）　5. 県支出金　　（項）　1. 県補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 保険給付費等交付金	1,999,128	2,072,997	△73,869	1. 保険給付費等交付金(普通交付金)	1,913,334	保険給付費等交付金(普通交付金)	1,913,334
				2. 保険給付費等交付金(特別交付金)	85,794	保険者努力支援分	13,681
						特別調整交付金分（市町村分）	40,484
						県繰入金（２号分）	21,973
						特定健康診査等負担金	9,656
計	1,999,128	2,072,997	△73,869				

（款）　6. 財産収入　　（項）　1. 財産運用収入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
2. 利子及び配当金	2	2	0	1. 利子	2	国民健康保険事業基金利子	2
計	2	2	0				

（款）　7. 繰入金　　（項）　1. 他会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 一般会計繰入金	239,170	245,756	△6,586	1. 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	85,342	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	85,342
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,682	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,682
				3. 職員給与費等繰入金	49,936	職員給与費等繰入金	49,936
				4. 出産育児一時金等繰入金	5,600	出産育児一時金等繰入金	5,600
				5. 財政安定化支援事業繰入金	38,884	財政安定化支援事業繰入金	38,884
				6. その他一般会計繰入金	1,726	子ども医療療養給付費負担金繰入金	864
						はり・きゅう・あんま施術料助成繰入金	862
計	239,170	245,756	△6,586				

（款）　7. 繰入金　　（項）　2. 基金繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 国民健康保険事業基金繰入金	53,738	33,151	20,587	1. 国民健康保険事業基金繰入金	53,738	国民健康保険事業基金繰入金	53,738
計	53,738	33,151	20,587				

（款）　8. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	その他繰越金	1
計	1	1	0				

（款）　9. 諸収入　　（項）　1. 延滞金、加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 延滞金	1,500	501	999	1. 一般被保険者延滞金	1,499	一般被保険者延滞金	1,499
				2. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	1,501	502	999				

（款）　9. 諸収入　　（項）　2. 市預金利子　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 市預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

（款）　9. 諸収入　　（項）　4. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
5. 一般被保険者第三者納付金	250	250	0	1. 一般被保険者第三者納付金	250	一般被保険者第三者納付金	250
6. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1

（款）　9. 諸収入　　（項）　4. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
7. 一般被保険者等返納金	1	1	0	1. 一般被保険者等返納金	1	一般被保険者等返納金	1
8. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
計	254	254	0				

3　歳出

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	51,256	49,964	1,292	3,767			47,489	1. 報酬	863	1. 総務事務に要する経費	48,908
								2. 給料	20,523	国保ライン調交システム保守委託料	220
								3. 職員手当等	12,125	被保険者証作成委託料	435
								4. 共済費	7,060	システム改修委託料	1,591
								8. 旅費	60	情報集約システム管理委託料	1,566
								10. 需用費	498	オンライン資格確認等システム負担金	86
								11. 役務費	6,077	2. 医療費適正化事業費	2,204
								12. 委託料	3,964	海外療養費不正対策事業委託料	83
								18. 負担金補助及び交付金	86	柔道整復施術療養費患者調査等委託料	69
										3. 趣旨普及費	144
2. 国民健康保険団体連合会負担金	1,165	1,201	△36				1,165	18. 負担金補助及び交付金	1,165	1. 連合会負担金	1,165
										国保連合会負担金	1,165
計	52,421	51,165	1,256	3,767			48,654				

（款）　1. 総務費　　（項）　2. 徴税費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	2,494	2,577	△83	1,093		299	1,102	8. 旅費	40	1. 保険税賦課徴収に要する経費 2,494
										国保会計滞納整理負担金 600
								10. 需用費	383	国民健康保険税特別徴収経由事務負担金 7
								11. 役務費	1,426	
								13. 使用料及び賃借料	25	
								18. 負担金補助及び交付金	607	
								21. 補償補填及び賠償金	1	
								26. 公課費	12	
3. 滞納処分費	1	1	0				1	11. 役務費	1	1. 滞納処分費 1
計	2,495	2,578	△83	1,093		299	1,103			

（款）　1. 総務費　　（項）　3. 運営協議会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	206	206	0			2	204	1. 報酬	204	1. 国保運営協議会に要する経費 206

（款）　1. 総務費　　（項）　3. 運営協議会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅費	2	
計	206	206	0			2	204			

（款）　2. 保険給付費　　（項）　1. 療養諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	1,634,644	1,691,044	△56,400	1,634,644				18. 負担金補助及び交付金	1,634,644	1. 一般被保険者療養給付費 1,634,644
2. 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,350	△350	1,000				18. 負担金補助及び交付金	1,000	1. 退職被保険者等療養給付費 1,000
3. 一般被保険者療養費	12,000	11,000	1,000	12,000				18. 負担金補助及び交付金	12,000	1. 一般被保険者療養費 12,000
4. 退職被保険者等療養費	1,000	400	600	1,000				18. 負担金補助及び交付金	1,000	1. 退職被保険者等療養費 1,000
5. 審査支払手数料	5,455	5,639	△184	5,455				11. 役務費	5,455	1. 診療報酬審査支払手数料 5,455
計	1,654,099	1,709,433	△55,334	1,654,099						

（款）　2. 保険給付費　　（項）　2. 高額療養費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	257,885	274,807	△16,922	257,885				18. 負担金補助及び交付金	257,885	1. 一般被保険者高額療養費 257,885
2. 退職被保険者等高額療養費	1,000	1,400	△400	1,000				18. 負担金補助及び交付金	1,000	1. 退職被保険者等高額療養費 1,000

（款）　2. 保険給付費　　（項）　2. 高額療養費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300				18. 負担金補助及び交付金	300	1. 一般被保険者高額介護合算療養費 300
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50				18. 負担金補助及び交付金	50	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費 50
計	259,235	276,557	△17,322	259,235						

（款）　2. 保険給付費　　（項）　4. 出産育児諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	8,400	8,400	0				8,400	18. 負担金補助及び交付金	8,400	1. 出産育児一時金 8,400
2. 審査支払手数料	5	5	0				5	11. 役務費	5	1. 出産育児一時金等支払手数料 5
計	8,405	8,405	0				8,405			

（款）　2. 保険給付費　　（項）　5. 葬祭諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 葬祭給付費	1,350	1,350	0				1,350	18. 負担金補助及び交付金	1,350	1. 葬祭給付金	1,350
計	1,350	1,350	0				1,350				

（款）　3. 国民健康保険事業費納付金　（項）　1. 医療給付費分　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	455,892	508,627	△52,735	35,683			420,209	18. 負担金補助及び交付金	455,892	1. 一般被保険者医療給付費分 455,892 国民健康保険事業納付金（一般分） 455,892
2. 退職被保険者等医療給付費分	14,351	613	13,738			14,351		18. 負担金補助及び交付金	14,351	1. 退職被保険者医療給付費分 14,351 国民健康保険事業納付金（退職分） 14,351
計	470,243	509,240	△38,997	35,683		14,351	420,209			

（款）　3. 国民健康保険事業費納付金　（項）　2. 後期高齢者支援金等分　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	107,629	111,072	△3,443				107,629	18. 負担金補助及び交付金	107,629	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 107,629 国民健康保険事業納付金（一般分） 107,629
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,636	152	3,484			3,636		18. 負担金補助及び交付金	3,636	1. 退職被保険者後期高齢者支援金等分 3,636 国民健康保険事業納付金（退職分） 3,636
計	111,265	111,224	41			3,636	107,629			

（款）　3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）　3. 介護納付金分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	33,185	35,193	△2,008				33,185	18. 負担金補助及び交付金	33,185	1. 介護納付金分 33,185 国民健康保険事業納付金（一般分） 33,185
計	33,185	35,193	△2,008				33,185			

（款）　4. 財政安定化基金拠出金　　（項）　1. 財政安定化基金拠出金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金拠出金	140	0	140	140				18. 負担金補助及び交付金	140	1. 財政安定化基金拠出金 140
計	140	0	140	140						

（款）　5. 保健事業費　　（項）　1. 保健事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 疾病予防費	2,895	3,005	△110	1,870			1,025	10. 需用費	26	1. 疾病予防費	2,895
										健康づくりポイント委託料	155
								11. 役務費	4	生活習慣病検診補助金	750
								12. 委託料	155	はり・きゅう・あんま施術料補助金	840
								18. 負担金補助及び交付金	2,710	人間ドック検診補助金	1,120
3. 健康相談・教育事業費	109	90	19	5			104	7. 報償費	26	1. 健康相談・教育事業費	109
								10. 需用費	83		
4. 健診・指導事業費	14,022	11,959	2,063	12,236			1,786	1. 報酬	4,284	1. 健診・指導事業費	14,022
										国保一般健診委託料	564
								3. 職員手当等	808	二次検査委託料	633
								4. 共済費	693	重症化予防検査委託料	2,423
										特定検診未受診者対策業務委託料	1,380
								7. 報償費	974		
										まちづくり連携国保事業負担金	850
								8. 旅費	128		
								10. 需用費	533		

（款）　5. 保健事業費　　（項）　1. 保健事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	505	
								12. 委託料	5,000	
								13. 使用料及び賃借料	27	
								17. 備品購入費	220	
								18. 負担金補助及び交付金	850	
計	17,026	15,054	1,972	14,111			2,915			

（款）　5. 保健事業費　　（項）　2. 特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査事業費	19,326	18,614	712	9,656			9,670	1. 報酬	2,513	1. 特定健康診査等事業費	17,605
										特定健康診査委託料	14,283
								3. 職員手当等	449	2. 特定保健指導事業費	1,721
								4. 共済費	368	カラーレーザープリンター保守委託料	49
								7. 報償費	84		

（款）　5. 保健事業費　　（項）　2. 特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅費	100	
								10. 需用費	478	
								11. 役務費	979	
								12. 委託料	14,332	
								26. 公課費	23	
計	19,326	18,614	712	9,656			9,670			

（款）　6. 基金積立金　　（項）　1. 基金積立金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 基金積立金	2	2	0			2		24. 積立金	2	1. 基金積立金 2 国民健康保険事業基金（利子分） 2
計	2	2	0			2				

（款）　7. 公債費　　（項）　2. 広域化等支援基金償還金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 広域化等支援基金償還金	20,000	20,000	0			20,000		22. 償還金利子及び割引料	20,000	1. 広域化等支援基金償還金 起債元金償還金	20,000 20,000
計	20,000	20,000	0			20,000					

（款）　8. 諸支出金　　（項）　1. 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者保険税還付金	2,000	2,000	0			2,000		22. 償還金利子及び割引料	2,000	1. 一般被保険者保険税還付金 還付金	2,000 2,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	250	250	0			250		22. 償還金利子及び割引料	250	1. 退職被保険者等保険税還付金 還付金	250 250
4. 一般被保険者還付加算金	150	150	0			150		22. 償還金利子及び割引料	150	1. 一般被保険者保険税還付加算金 還付加算金	150 150
5. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金利子及び割引料	50	1. 退職被保険者保険税還付加算金 還付加算金	50 50
6. 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	1. 保険給付費等交付金償還金 償還金	1 1
9. 特定健康診査等負担金償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	1. 特定健康診査等負担金償還金 償還金	1 1
10. その他償還金	1	1	0			1		22. 償還金利子及び割引料	1	1. その他償還金 償還金	1 1
計	2,453	2,453	0			2,451	2				

（款）　8. 諸支出金　　（項）　3. 繰出金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 直営診療施設勘定繰出金	3,050	450	2,600	3,050				27. 繰出金	3,050	1. 直営診療施設勘定繰出金	3,050
計	3,050	450	2,600	3,050							

（款）　8. 諸支出金　　（項）　4. その他諸支出金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. その他諸支出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	1. その他諸支出金	1
計	1	1	0				1				

（款）　10. 予備費　　（項）　1. 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	3,000	2,996	4				3,000			1. 予備費	3,000
計	3,000	2,996	4				3,000				

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 期末手当（千円）年間支給率（月分）	給与費 その他の手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	10	204				204		204	
	計	10	204				204		204	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	10	204				204		204	
	計	10	204				204		204	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2　一　般　職

（1）　総　括

区　分	給与費					共済費	合計	備考
	職員数（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	(7) 6	7,660	20,523	12,902	41,085	8,121	49,206	
前年度	(7) 6	8,046	19,582	11,302	38,930	7,994	46,924	
比較	(0) 0	△ 386	941	1,600	2,155	127	2,282	

※（　）は短時間勤務職員数を外書きした数である。

	区　分	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	540	6,166	3,435	2,200		48	15
	前年度	540	5,395	3,253	1,700		75	15
	比較	0	771	182	500		△ 27	0
	区　分	宿日直手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	休日勤務手当（千円）	退職手当（千円）		
	本年度			498				
	前年度			324				
	比較			174				

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	給与費					共済費	合計	備考
	職員数（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	6		20,523	11,461	31,984	6,879	38,863	
前年度	6		19,582	10,476	30,058	6,833	36,891	
比較	0		941	985	1,926	46	1,972	

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	540	4,725	3,435	2,200		48	15
	前年度	540	4,569	3,253	1,700		75	15
	比較	0	156	182	500		△ 27	0
	区　分	宿日直手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）	休日勤務手当（千円）	退職手当（千円）		
	本年度			498				
	前年度			324				
	比較			174				

イ　会計年度任用職員

区　分	給与費					共済費	合計	備考
	職員数（人）	報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	（7） 0	7,660		1,441	9,101	1,242	10,343	
前年度	（7） 0	8,046		826	8,872	1,161	10,033	
比較	（0） 0	△ 386		615	229	81	310	

※（　）は会計年度任用職員であって、勤務時間が常時勤務を要する職員に比し短い職員を外書きした数である。

職員手当の内訳	区　分	期末手当（千円）						
	本年度	1,441						
	前年度	826						
	比較	615						

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	941	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	292		
		その他の増減分	649	異動等により	
職員手当	985	制度改正に伴う増減分	△ 93	勤勉手当の制度改正により	
		その他の増減分	1,078	異動等により	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	283,767			
	平均給与月額（円）	298,850			
	平均年齢	36歳 5月			
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	270,217			
	平均給与月額（円）	283,250			
	平均年齢	34歳 4月			

イ　初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(２)（円）	医療職(３)（円）	国の制度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)（円）	医療職(三)（円）
高校卒	150,700				150,600			
大学卒	172,200				182,200			

ウ　級別職員数

区分	行　政　職			技　能　労　務　職			医　療　職　（2）			医　療　職　（3）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1　級	2	33.3	1　級			1　級			1　級		
	2　級			2　級			2　級			2　級		
	3　級	2	33.3	3　級			3　級			3　級		
	4　級	1	16.7				4　級			4　級		
	5　級	1	16.7				5　級			5　級		
	6　級						6　級					
	7　級						7　級					
	計	6	100.0									
令和2年1月1日現在	1　級	3	50.0	1　級			1　級			1　級		
	2　級			2　級			2　級			2　級		
	3　級	1	16.7	3　級			3　級			3　級		
	4　級	1	16.7				4　級			4　級		
	5　級	1	16.6				5　級			5　級		
	6　級						6　級					
	7　級						7　級					
	計	6	100.0									

※（　）は短時間勤務職員数を外書きした数である。

（級別の標準的な職務内容）

区分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行政職	職　　員	職　員（高）	係　　長	課長補佐 係　　長	課長補佐	課　　長	課　　長

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種			
				行　政　職	技能労務職	医療職（2）	医療職（3）
本年度	職　員　数　（A）　（人）		6	6			
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		6	6			
	昇給数別内訳	1号給　（人）					
		2号給　（人）					
		3号給　（人）					
		4号給　（人）	6	6			
	比　率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0			

区分			合計	代表的な職種			
				行政職	技能労務職	医療職（2）	医療職（3）
前年度	職員数（A）（人）		6	6			
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6			
	昇給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）	6	6			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0			

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※（　）は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支　給　率　等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
国　の　制　度（支　給　率　等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1年につき3%以内加算）	

キ　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職（２）	医療職（３）
給料総額に対する比率　（%）	0.1	0.1			
支給対象職員の比率　（%）（令和3年1月1日現在）	16.7	16.7			
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当				

ク　その他の手当

区　分	国　の　制　度　と　の　異　同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
住　居　手　当	異　な　る	支給対象額の下限：多久市 12,000円　国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円　国 28,000円
通　勤　手　当	同　じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業債	60,000	40,000		20,000	20,000
合計	60,000	40,000		20,000	20,000

令和３年度多久市後期高齢者医療特別会計予算説明書

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	１７６，８３０	１７７，１４３	△３１３
2. 使用料及び手数料	４０	４０	0
4. 繰入金	８９，０１２	９１，９７３	△２，９６１
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	６０３	６０３	0
歳入合計	２６６，４８６	２６９，７６０	△３，２７４

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,011	1,189	△178				1,011
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	264,831	267,927	△3,096				264,831
3. 諸支出金	600	600	0				600
4. 予備費	44	44	0				44
歳出合計	266,486	269,760	△3,274				266,486

2　歳 入

（款）　1. 後期高齢者医療保険料　　（項）　1. 後期高齢者医療保険料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 特別徴収保険料	123,817	118,799	5,018	1. 現年度分	123,817	現年度分	123,817
2. 普通徴収保険料	53,013	58,344	△5,331	1. 現年度分	52,003	現年度分	52,003
				2. 過年度分	1,010	過年度分	1,010
計	176,830	177,143	△313				

（款）　2. 使用料及び手数料　　（項）　2. 手数料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
2. 督促手数料	40	40	0	1. 督促手数料	40	督促手数料	40
計	40	40	0				

（款）　4. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 事務費繰入金	9,434	9,412	22	1. 事務費繰入金	9,434	事務費繰入金	9,434
2. 保険基盤安定繰入金	79,578	82,561	△2,983	1. 保険基盤安定繰入金	79,578	保険基盤安定繰入金	79,578
計	89,012	91,973	△2,961				

（款）　5. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金	1
計	1	1	0				

（款）　6. 諸収入　　（項）　1. 延滞金、加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金	1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	2	2	0				

（款）　6. 諸収入　　（項）　2. 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 保険料還付金	500	500	0	1. 保険料還付金	500	保険料還付金	500
2. 還付加算金	100	100	0	1. 還付加算金	100	還付加算金	100
計	600	600	0				

（款）　6. 諸収入　　（項）　5. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
5. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入	1
計	1	1	0				

3　歳 出

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	199	201	△2				199	10. 需用費	66	1. 総務事務に要する経費	199
								11. 役務費	133		
計	199	201	△2				199				

（款）　1. 総務費　　（項）　2. 徴収費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 徴収費	812	988	△176				812	10. 需用費	173	1. 保険料賦課徴収に要する経費	812
								11. 役務費	606	後期高齢者医療保険料特別徴収経由事務負担金	33
								18. 負担金補助及び交付金	33		
計	812	988	△176				812				

（款）　2. 後期高齢者医療広域連合納付金　（項）　1. 後期高齢者医療広域連合納付金　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	264,831	267,927	△3,096				264,831	18. 負担金補助及び交付金	264,831	1. 後期高齢者医療広域連合納付金 264,831 後期高齢者医療広域連合事務費納付金 8,423 保険料等納付金 256,408
計	264,831	267,927	△3,096				264,831			

（款）　3.諸支出金　　（項）　1.償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保険料還付金	500	500	0				500	22. 償還金利子及び割引料	500	1. 保険料還付金 還付金	500 500
2. 還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金利子及び割引料	100	1. 還付加算金	100
計	600	600	0				600				

（款）　4. 予備費　　（項）　1. 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	44	44	0				44			1. 予備費	44
計	44	44	0				44				